

平成28年度当初予算

【概要版】

～善光寺平に結ばれる～
人と地域がきらめくまち “ながの”



(運動と遊びのプログラム)



(地域おこし協力隊)



(新中央消防署)



(真田邸)

ながのご縁を(縁)信都・長野市

平成28年2月

長野市

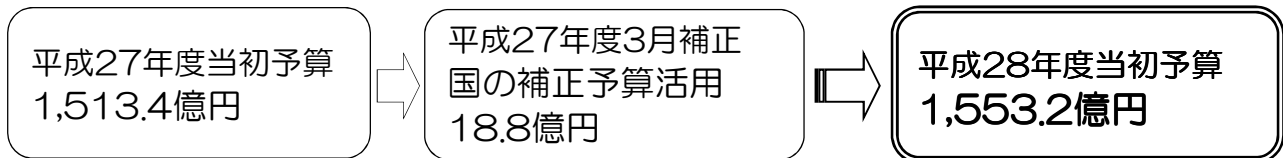
【目次】

	ページ
1 当初予算のポイント	1
2 市民1人当たりの予算額	6
3 当初予算の概要	
○ 会計別	8
○ 歳入 款別	10
○ 歳出 款別	12
○ 歳出 性質別	14
4 優先施策事業	16
○ 移住・交流の促進	17
○ 少子・健康長寿対策の推進	23
○ 魅力ある地域づくり	31
5 その他の新規・拡大事業	39
6 地域発きらめき事業	42
7 事務事業等の見直しによる節減	50
8 サンセット事業一覧表	55
9 使用料・手数料の改定	56
10 ふるさと応援寄附金の状況	61
11 地域振興基金の活用	62
12 市税等近年の推移	64

平成28年度当初予算のポイント

1 一般会計予算規模 1,553.2億円 (対前年度 40億円増、2.6%増)

▶ 当初予算規模は、過去3番目 (H26:1,710.8億円、H6:1,596.3億円)



- (1) 義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は676億円（対前年度6億円増、0.9%増）
- ▶ 元利償還金は142億円（対前年度5億円減、3.5%減）
 - ▶ 扶助費は298億円（対前年度16億円増、5.8%増）
- (2) 普通建設事業費は289億円（対前年度28億円増、10.9%増）
- ▶ 第四学校給食センター（仮称）建設事業32億円（対前年度31億円増）
 - ▶ 中央消防署移転改築事業12億円（対前年度11億円増）
 - ▶ 総合レクリエーションセンター改修事業17億円（対前年度7億円増）等

2 予算の重点配分 ～「長野市創生」の実現に向けて～

● 優先施策 280億円

※1 複数の優先施策にまたがる事業については、各施策に重複して事業費を計上しているが、優先施策の合計では重複分を控除して計上している。
 ※2 《 》内は、平成27年度3月補正へ前倒し、先行実施する事業費であり、合計額には含まない。
 ※3 4ページの「地域発きらめき事業の取組」に該当する事業

(1) 移住・交流の促進 24億円

▶ 人と文化の交流 20億円

【新規】長野市芸術館開館記念イベント支援事業	50,000 千円
【新規】国民体育大会冬季大会スケート競技会負担金	49,329 千円
【新規】ながの音楽フェスティバル支援事業	40,000 千円
【拡大】総合レクリエーションセンター改修事業	1,737,404 千円
【拡大】真田丸を活用した特別企画展事業	22,331 千円
【拡大】街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	16,596 千円
【拡大】全国植樹祭開催事業	6,425 千円
《 【新規】インバウンド推進事業	24,646 千円 》
《 【新規】地域間交流事業補助金	4,200 千円 》
《 【拡大】真田丸を活用した誘客事業	42,059 千円 》

その他の継続事業
 新1200万人観光交流推進補助金(44,900千円)、ながのシティプロ
 モーション事業(18,964千円)等

➤ 移住・定住の促進 4億円

【新規】空き家改修等補助金	11,200	千円
【新規】人口対策推進事業	5,623	千円
【新規】移住促進支援金事業	5,000	千円
【新規】連携中枢都市圏移住促進事業	4,520	千円
【新規】鬼無里の湯木質バイオマスボイラー整備事業	3,240	千円
【拡大】地域おこし協力隊事業	121,967	千円
【拡大】若者等移住・定住情報発信事業	1,997	千円
《【新規】地域サポーター養成事業ほか ※3	35,033	千円》
《【新規】芸術家滞在事業 ※3	1,001	千円》

その他の継続事業
 やまざとビジネス支援補助金(29,143千円)、Uターン促進多世代住宅建設
 補助金(6,590千円)、移住・定住促進(空き家バンク等)事業(8,724千円)、
 農業者育成事業(119,302千円)、企業誘致活動事業(3,818千円)等

(2) 少子・健康長寿対策の推進 207億円

➤ 出産・子育て支援 185億円

【新規】妊娠・出産包括支援(ながの版ネウボラ)事業 ※3	7,805	千円
【新規】子どもの生活・学習支援事業	6,803	千円
【新規】生活困窮者学習支援事業	3,000	千円
【新規】子育て応援活動推進事業	2,000	千円
【新規】訪問型子育て支援事業	1,224	千円
【拡大】医療費給付事業	2,221,781	千円
【拡大】放課後子ども総合プラン推進事業	916,556	千円
【拡大】乳幼児・児童生徒予防接種事業	633,694	千円
【拡大】就園奨励費補助金	306,213	千円
【拡大】不妊治療費助成事業	72,885	千円
【拡大】多子世帯保育料軽減事業	38,269	千円
【拡大】高等職業訓練促進給付金等事業	25,072	千円
【拡大】病児・病後児保育事業	13,706	千円
【拡大】妊産婦新生児訪問事業	9,955	千円
【拡大】産後ケア事業	3,553	千円

その他の継続事業
 結婚支援事業(3,000千円)、妊婦健康診査事業(348,025千円)、
 発達支援あんしんネットワーク事業(13,109千円)、児童手当支給事業
 (6,192,843千円)、私立保育所入所委託事業(4,726,620千円)、
 幼稚園・認定こども園施設型給付金(849,902千円)等

➤ 健康長寿社会の実現

22億円

【拡大】 高齢者予防接種事業	301,732 千円
【拡大】 肺がん検診（ヘリカルCT）事業	36,405 千円
【拡大】 自殺対策強化事業	1,247 千円
高齢者生きがいづくり支援事業	236,984 千円
おでかけパスポート事業補助金	183,858 千円
地域たすけあい事業補助金	64,016 千円

その他の継続事業

後期高齢者健康診査国民健康保険特別会計繰出金（226,121千円）、
 独居高齢者等緊急通報システム設置事業（27,329千円）、老人クラブ
 補助金（27,977千円）、訪問理美容サービス事業（3,345千円）、
 急病センター事業（61,056千円）、予防接種管理事業（9,022千円）、
 結核対策事業（12,533千円）、子宮がん検診事業（90,571千円）、
 乳がん検診事業（59,001千円）等

（参考）優先施策以外の主な事業

1 介護給付費・介護予防事業（介護保険特別会計繰出金）	4,981,685千円
2 療養給付費負担金（後期高齢者医療給付費負担金）	3,366,524千円

(3) 魅力ある地域づくり

49億円

➤ 農林業の振興

2億円

【新規】 めん羊ふれあい広場整備事業 ※3	8,057 千円
【新規】 森林整備・木材活用事業	2,948 千円
【拡大】 野生鳥獣被害防除対策事業補助金	82,592 千円
【拡大】 果樹新品種・新技術導入支援事業	3,100 千円
《 【新規】 ジビエ振興事業 ※3	5,806 千円 》
《 【新規】 里山整備事業 ※3	1,991 千円 》

その他の継続事業

地域奨励作物支援事業（38,255千円）、売れる農業推進事業（6,399千円）、
 地産地消推進事業（1,690千円）、ワイン用ぶどう産地形成モデル事業
 （4,300千円）等

➤ 地域活力の向上

13億円

【新規】 省エネ機器普及モニタリング事業	5,000 千円
【新規】 地域きらめき隊活動費	3,200 千円
【新規】 小さな拠点づくり事業	2,000 千円
【新規】 ICT産業誘致事業	1,500 千円
【拡大】 松代城跡保存整備事業	656,642 千円
《 【新規】 中山間地域応援団事業	1,799 千円 》

その他の継続事業
ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金 (20,927千円)、地域やる気支援補助金 (9,000千円)、やまざと支援交付金 (25,933千円) まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金 (4,600千円) 等

➤ **安心して暮らせる地域づくり** 24億円

【新規】塩崎分署救急業務運用事業	69,466 千円
【新規】消防団装備整備事業	19,718 千円
【拡大】中央消防署移転改築事業	1,205,058 千円
【拡大】高機能消防指令情報システム整備事業	901,595 千円

➤ **特色ある教育の推進** 10億円

【新規】地域発 活力ある学校づくり推進事業	21,414 千円
【拡大】市立長野中学校（仮称）設置準備事業	214,166 千円

その他の継続事業
校外教育事業 (104,355千円)、情報教育推進事業 (192,328千円)、国際理解教育推進事業 (66,743千円)、特別支援教育推進事業 (124,016千円) 等

3 地域発きらめき事業の取組（新規）

地域の特性をいかし魅力を高めるため、行政区ごとに地域住民との連携による独自のモデル事業（37事業）を展開します。

● **地域発きらめき事業** 0.8億円

(1)交流とにぎわいの醸成	23,265 千円
➤ 中山間地域交通再編モデル事業ほか17事業	
(2)地域産業の活力醸成	23,178 千円
➤ 杏スイーツによる地域活性化事業ほか10事業	
(3)地域生活の向上	18,573 千円
➤ 地域内道路環境整備事業ほか5事業	
(4)地域防災の向上	9,286 千円
➤ 防災土育成・支援事業ほか1事業	

※ 上記のうち、平成27年度3月補正（地方創生加速化交付金）による前倒し 29事業 47,672千円

4 健全財政への取組・計画的な基金活用

- 前例踏襲の考え方を脱し、「予算編成サマーレビュー」に基づく事務事業の見直しやサンセット化（時限化）を徹底の上、事業のスクラップ・アンド・ビルドにより緊急性や優先性の高い事業に予算を重点配分
- 臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債など、後年度の元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な市債の活用により、平成28年度末の市債残高見込1,647億円のうち、73.8%に当たる1,216億円が地方交付税措置
なお、市債残高見込のうち、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高は659億円
- 当初予算における財政調整等3基金の取崩額の推移
H26 21億円 ⇒ H27 14.5億円 ⇒ H28 25.7億円
(前年度比11.2億円増)

5 主な組織・機構、プロジェクトチームによる取組

- (1) 結婚支援の充実や移住・定住に係る支援、国民体育大会冬季スケート競技会開催に向けた市の組織改革を行う。 (平成28年4月改正予定)
 - 結婚支援事業を積極的に推進し、企業や関係機関・団体等と相互に連携して結婚希望者を支援するため、こども未来部に「マリッジサポート課」を新設
 - 大会開催に向けた体制を整備し円滑に運営するため、文化スポーツ振興部の国体準備室を「国体事務局」（課相当）に改組・拡充
 - 人口減少対策に取り組む姿勢をより前向きかつ明確に示すため、企画政策部の「人口減少対策課」を「人口増推進課」に改称
 - 一人一人の学びから家庭・地域の学びまでの幅広い社会教育、生涯学習の展開を目指して、教育委員会の「生涯学習課」を「家庭・地域学びの課」に改称
- (2) 新規事業を効果的に推進するため、関係機関によるプロジェクトチーム等を設置
 - 空家等対策推進プロジェクトチームの設置
 - ICT産業誘致・起業プロジェクトの設置
 - 支所等における「地域きらめき隊」

市民1人当たりの予算額 (平成28年度 一般会計)

※ 平成28年1月1日現在の人口383,496人で算出

歳入・歳出総額 1,553億2千万円

1 予算の使いみち (歳出)

1人当たり/40万5千円



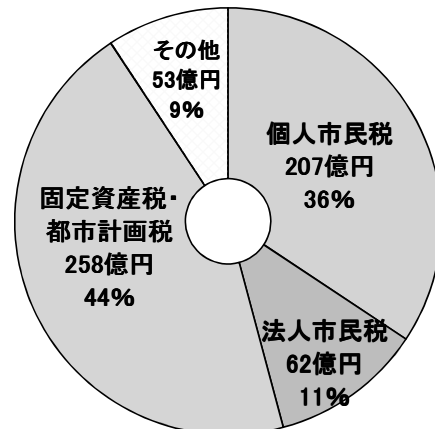
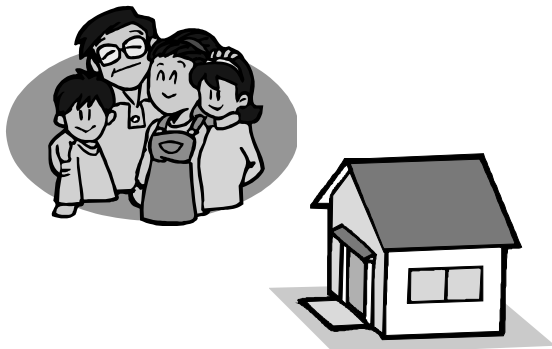
※ 教育費には、県が負担している小中学校教職員の人件費は含まれていません。

2 財源のやりくり (歳入)

(1) 市民の負担 (市税)

市税総額 580億2千万円

1人当たり/15万2千円



(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等）総額 587億7千万円

1人当たり／15万3千円

地方交付税	199億円
※地方消費税交付金	77億円
ほか譲与税・交付金	23億円
国県支出金	289億円

※ 消費税率引上げに係る社会保障財源化分31億6千万円(1人当たり8千円)については、児童手当や医療費給付などの福祉に係る費用に充てています。

(3) その他（基金繰入金、市債等）

総額 385億3千万円

1人当たり／10万円

使用料及び手数料	47億円
基金からの繰入金	38億円
市債発行	196億円
ほか諸収入など	104億円

3 市民の貯金（基金残高）

1人当たり／7万8千円

平成28年度末の見込残高 301億円



4 市民の借入金（市債残高）

1人当たり／43万円

平成28年度末の見込残高 1,646億9千万円

うち、約73.8%に当たる32万円は、地方交付税に算入して計算され、国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり11万円となります。

平成 28 年度 会計別 予算一覽表

(単位:千円、%)

会 計 別	28 年 度 予 算 額	27 年 度 予 算 額	比 較		
			増 減 額	前年度比	
一 般 会 計	155,320,000	151,340,000	3,980,000	2.6	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	41,863,700	42,610,200	△ 746,500	△ 1.8
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,800	7,800	△ 3,000	△ 38.5
	3 駐車場事業特別会計	213,100	230,000	△ 16,900	△ 7.3
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	100,800	98,000	2,800	2.9
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	69,100	47,600	21,500	45.2
	6 介護保険特別会計	33,987,700	32,861,600	1,126,100	3.4
	7 授産施設特別会計	79,900	77,500	2,400	3.1
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	75,400	75,200	200	0.3
	9 後期高齢者医療特別会計	4,735,500	4,500,000	235,500	5.2
	10 病院事業債管理特別会計	1,008,300	—	1,008,300	皆増
	11 公共料金等集合支払特別会計	[1,960,700]	[1,940,000]	[20,700]	[1.1]
小 計	82,138,300	80,507,900	1,630,400	2.0	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	2,233,000	1,864,000	369,000	19.8
	2 水道事業会計	13,320,200	13,332,000	△ 11,800	△ 0.1
	3 下水道事業会計	24,273,100	23,553,700	719,400	3.1
	5 戸隠観光施設事業会計	264,900	268,800	△ 3,900	△ 1.5
	4 病院事業会計	—	15,775,400	△ 15,775,400	皆減
	小 計	40,091,200	54,793,900	△ 14,702,700	△ 26.8
(特別会計・企業会計) 合 計	122,229,500	135,301,800	△ 13,072,300	△ 9.7	
総 計	277,549,500	286,641,800	△ 9,092,300	△ 3.2	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため、[]外書きとする。

平成 28 年度当初予算の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率

<一般会計>・・・1,553億2千万円 (39億8千万円増) <2.6%増>

- 医療給付費、障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費など扶助費の増 (16.4億円増)
- 第四学校給食センター(仮称)等の整備に伴う普通建設事業費の増 (28.4億円増)
- オリンピック競技施設等に係る元利償還金の減 (5.1億円減)

<特別会計>

☆ 国民健康保険特別会計・・・418億6千万円 (7億5千万円減) <1.8%減>

- 加入者の減などに伴う保険給付費の減 (7.1億円減)
- 1人当たり負担見込額と加入者の減に伴う介護納付金の減 (3.2億円減)

☆ 介護保険特別会計・・・339億9千万円 (11億3千万円増) <3.4%増>

- 介護サービス利用者数の増などに伴う保険給付費の増 (7.8億円増)
- 介護保険制度改正に伴う地域支援事業費の増 (4.9億円増)

☆ 後期高齢者医療特別会計・・・47億4千万円 (2億4千万円増) <5.2%増>

- 後期高齢者医療広域連合納付金の増 (2.4億円増)

☆ 病院事業債管理特別会計・・・新設 (10億1千万円増) <皆増>

- 地方独立行政法人長野市民病院の設立に伴う病院事業債の発行・償還

<企業会計>

☆ 産業団地事業会計・・・22億3千万円 (3億7千万円増) <19.8%増>

- 用地取得費の皆増 (1.3億円増)

☆ 下水道事業会計・・・242億7千万円 (7億2千万円増) <3.1%増>

- 汚泥処理関連事業費の増 (2.0億円増)
- 流域関連公共下水道整備事業費の増 (5.5億円増)

☆ 戸隠観光施設事業会計・・・2億6千万円 (0.4千万円減) <1.5%減>

- スキー場リフト改修費の減 (0.3億円減)
- 企業債元金償還金の増 (0.1億円増)

☆ 病院事業会計・・・廃止 (157億8千万円減) <皆減>

- 地方独立行政法人長野市民病院の設立に伴う病院事業会計の廃止

平成28年度一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	28年度		27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	58,021,000	37.4	56,870,000	37.6	1,151,000	2.0
2 地方譲与税	1,248,000	0.8	1,246,000	0.8	2,000	0.2
3 利子割交付金	47,000	0.0	105,000	0.1	△ 58,000	△ 55.2
4 配当割交付金	323,000	0.2	270,000	0.2	53,000	19.6
5 株式等譲渡所得割交付金	168,000	0.1	169,000	0.1	△ 1,000	△ 0.6
6 地方消費税交付金	7,667,000	4.9	6,878,000	4.5	789,000	11.5
7 ゴルフ場利用税金交付金	48,000	0.0	52,000	0.0	△ 4,000	△ 7.7
8 自動車取得税金交付金	249,000	0.2	139,000	0.1	110,000	79.1
9 地方特例交付金	179,000	0.1	178,000	0.1	1,000	0.6
10 地方交付税	19,900,000	12.8	21,600,000	14.3	△ 1,700,000	△ 7.9
11 交通安全対策特別交付金	80,000	0.1	82,000	0.1	△ 2,000	△ 2.4
12 分担金及び負担金	746,420	0.5	726,220	0.5	20,200	2.8
13 使用料及び手数料	4,685,719	3.0	4,677,100	3.1	8,619	0.2
14 国庫支出金	20,199,388	13.0	19,674,303	13.0	525,085	2.7
15 県支出金	8,658,528	5.6	7,917,657	5.2	740,871	9.4
16 財産収入	673,236	0.4	717,508	0.5	△ 44,272	△ 6.2
17 寄附金	320,490	0.2	264,170	0.2	56,320	21.3
18 繰入金	3,833,060	2.5	4,414,932	2.9	△ 581,872	△ 13.2
19 繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	8,573,259	5.5	8,668,210	5.7	△ 94,951	△ 1.1
21 市債	19,599,900	12.6	16,590,900	11.0	3,009,000	18.1
合 計	155,320,000	100.0	151,340,000	100.0	3,980,000	2.6

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成28年度一般会計歳入予算の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率

<市税> 580億2千万円 (11億5千万円増) <2.0%増>

- 個人市民税 207億円 (12億円増)
- 法人市民税 62億円 (3.9億円減)
- 固定資産税・都市計画税 258億円 (3.3億円増)

<譲与税・交付金> 100億1千万円 (8億9千万円増) <9.8%増>

- 地方消費税交付金 76億6千万円 (7.8億円増)

<地方交付税> 199億円 (17億円減) <7.9%減>

- 普通交付税 182億円 (17億円減)
- 特別交付税 17億円 (同額)

<国庫支出金> 202億円 (5億3千万円増) <2.7%増>

- 松代城跡など文化財整備に伴う指定文化財保存事業費補助金の増 (4.8億円増)
- 救護施設「旭寮」移転建替工事補助に係る社会福祉施設等整備費補助金の増 (3.3億円増)
- 事業終了に伴う子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の皆減 (1.8億円減)

<県支出金> 86億6千万円 (7億4千万円増) <9.4%増>

- 介護保険関連サービス基盤整備補助金に係る地域医療介護総合確保基金事業補助金の皆増 (9.8億円増)
- 元利償還金の減少に伴うオリンピック施設起債償還費等補助金の減 (3億円減)

<繰入金> 38億3千万円 (5億8千万円減) <13.2%減>

- 工事の進捗に伴う庁舎整備基金繰入金・市制90周年記念文化施設建設基金繰入金の減 (14.2億円減)
- 財源不足を補てんするための財政調整基金、減債基金等からの繰入金の増 (11.2億円増)

<諸収入> 85億7千万円 (9千万円減) <1.1%減>

- 融資実績の減に伴う労働金庫貸付預託金元金収入の減 (0.2億円減)

<市債> 196億円 (30億1千万円増) <18.1%増>

- 第四学校給食センター(仮称)建設に伴う事業債の増 (20億円増)
- 小学校大規模改造事業(耐震補強工事を含む。)に伴う事業債の減 (5.3億円減)

平成 28 年度 一般会計予算款別一覧表

(歳 出)

(単位:千円、%)

款	28 年 度		27 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	735,773	0.5	793,750	0.5	△ 57,977	△ 7.3
2 総 務 費	15,327,256	9.9	17,503,411	11.6	△ 2,176,155	△ 12.4
3 民 生 費	51,819,378	33.4	49,437,474	32.7	2,381,904	4.8
4 衛 生 環 境 費	12,596,312	8.1	13,432,083	8.9	△ 835,771	△ 6.2
5 労 働 費	172,430	0.1	189,809	0.1	△ 17,379	△ 9.2
6 農 林 業 費	2,251,765	1.4	2,541,007	1.7	△ 289,242	△ 11.4
7 商 工 観 光 費	10,317,632	6.6	10,072,243	6.7	245,389	2.4
8 土 木 費	20,165,290	13.0	19,425,718	12.8	739,572	3.8
9 消 防 費	7,046,443	4.5	5,585,872	3.7	1,460,571	26.1
10 教 育 費	20,382,015	13.1	17,232,722	11.4	3,149,293	18.3
11 災 害 復 旧 費	170,000	0.1	280,000	0.2	△ 110,000	△ 39.3
12 公 債 費	14,235,706	9.2	14,745,911	9.7	△ 510,205	△ 3.5
13 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	155,320,000	100.0	151,340,000	100.0	3,980,000	2.6

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成28年度一般会計歳出予算(款別)の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率

<総務費> 153億3千万円 (21億8千万円減) <12.4%減>

- 工事終了に伴う緑町駐車場建替事業の皆減(6億円減)
 - 庁舎移転完了に伴う情報システム移転費用の皆減(2.4億円減)
 - 善光寺御開帳に伴うウェルカム長野2015実行委員会負担金の皆減(2億円減)
- ※ 平成27年度3月補正へ前倒し 1.3億円(地域発きらめき事業ほか)

<民生費> 518億2千万円 (23億8千万円増) <4.8%増>

- 認知症グループホーム等の整備に伴う介護保険関連サービス基盤整備補助金の皆増(10億円増)
- 制度改正に伴う私立保育所入所委託金の増(5.4億円増)
- 救護施設旭寮建替えに伴う社会福祉施設等施設整備費補助金の皆増(4.8億円増)
- サービス利用者の増に伴う障害者(児)介護給付・訓練等給付費の増(3.3億円増)

<衛生環境費> 126億円 (8億4千万円減) <6.2%減>

- 事業の進捗に伴うごみ処理施設周辺整備事業費及び広域負担金の減(10.4億円減)
- インフルエンザワクチンの変更に伴う高齢者予防接種事業費の増(0.4億円増)

<農林業費> 22億5千万円 (2億9千万円減) <11.4%減>

- 工事進捗に伴う農業研修センター(仮称)整備事業費の減(1.7億円減)
- 農道、農業用水路など市単土地改良事業費の減(1億円減)
- 野生鳥獣被害防除対策事業補助金の増(0.2億円増)

<商工観光費> 103億2千万円 (2億5千万円増) <2.4%増>

- 工場等立地対策補助金の増(0.4億円増)
 - 国民宿舎松代荘改修費の増(0.2億円増)
- ※ 平成27年度3月補正へ前倒し 0.7億円(真田丸を活用した誘客事業ほか)

<土木費> 201億7千万円 (7億4千万円増) <3.8%増>

- 事業に伴う街路山王小柴見線改良事業費の増(2.5億円増)
- 事業進捗に伴う街路北部幹線(Ⅲ)改良事業費の増(2.3億円増)
- 事業に伴う返目団地全面改善・建替事業費の増(2億円増)

<消防費> 70億5千万円 (14億6千万円増) <26.1%増>

- 事業進捗に伴う中央消防署移転改築事業費の増(11.2億円増)
- 事業進捗に伴う高機能消防指令情報システム整備事業費の増(3.5億円増)

<教育費> 203億8千万円 (31億5千万円増) <18.3%増>

- 事業進捗に伴う第四学校給食センター(仮称)建設事業費の増(31.3億円増)
- 事業進捗に伴う総合レクリエーションセンター建設事業費の増(7.4億円増)

<公債費> 142億4千万円 (5億1千万円減) <3.5%減>

- オリンピック競技施設等に係る元利償還金の減(6.1億円減)

平成 28 年度 一般会計予算性質別一覧表
(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		28 年 度	構 成 比	27 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,606,132	15.2	24,128,923	16.0	△ 522,791	△ 2.2
	扶 助 費	29,780,169	19.2	28,139,321	18.6	1,640,848	5.8
	公 債 費	14,235,619	9.1	14,745,824	9.7	△ 510,205	△ 3.5
	計	67,621,920	43.5	67,014,068	44.3	607,852	0.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	28,894,443	18.6	26,055,492	17.2	2,838,951	10.9
	補助事業	8,683,354	5.6	8,488,569	5.6	194,785	2.3
	単独事業	20,211,089	13.0	17,566,923	11.6	2,644,166	15.1
	災害復旧費	170,000	0.1	280,000	0.2	△ 110,000	△ 39.3
	計	29,064,443	18.7	26,335,492	17.4	2,728,951	10.4
	その他						
そ の 他	物 件 費	20,706,199	13.3	19,766,712	13.1	939,487	4.8
	補 助 費 等	17,346,275	11.2	17,535,699	11.6	△ 189,424	△ 1.1
	貸 付 金	7,066,805	4.6	7,091,596	4.7	△ 24,791	△ 0.3
	繰 出 金	9,946,302	6.4	9,690,832	6.4	255,470	2.6
	そ の 他	3,568,056	2.3	3,905,601	2.5	△ 337,545	△ 8.6
	計	58,633,637	37.8	57,990,440	38.3	643,197	1.1
合 計		155,320,000	100.0	151,340,000	100.0	3,980,000	2.6

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成 28 年度一般会計歳出予算(性質別)の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率

<義務的経費> 676億2千万円 (6億1千万円増) <0.9%増>

- ☆ 人件費 236億1千万円 (5億2千万円減) <2.2%減>
 - 平成27年国勢調査の終了に伴う調査委員等報酬の減 (1.5億円減)
 - 退職者数の減に伴う退職手当の減 (1.9億円減)
- ☆ 扶助費 297億8千万円 (16億4千万円増) <5.8%増>
 - 制度改正に伴う私立保育所入所委託負担金の増 (5.4億円増)
 - サービス利用者の増に伴う障害者(児)介護給付・訓練等給付費の増 (3.3億円増)
 - 制度施行に伴う幼稚園・認定こども園への施設型給付金の増 (2.6億円増)
 - 子どもの通院の対象年齢拡大に伴う医療給付費の増 (1.2億円増)
- ☆ 公債費 142億4千万円 (5億1千万円減) <3.5%減>
 - オリンピック競技施設等に係る元利償還金の減

<投資的経費> 290億6千万円 (27億3千万円増) <10.4%増>

- ☆ 普通建設事業費 288億9千万円 (28億4千万円増) <10.9%増>
 - ・ 補助事業費 86億8千万円 (1億9千万円増) <2.3%増>
 - 介護保険関連サービス基盤整備補助金の皆増 (8億7千万円増)
 - 山王小柴見線ほか街路事業費の増 (5.3億円増)
 - 事業計画見直しに伴う長野駅周辺第二土地区画整理事業費の減 (7.3億円減)
 - ・ 単独事業費 202億1千万円 (26億4千万円増) <15.1%増>
 - 事業進捗に伴う第四学校給食センター(仮称)建設事業費の増 (24.6億円増)
 - 事業進捗に伴う中央消防署移転改築事業費の増 (11.2億円増)
 - 用地取得の終了に伴うごみ焼却施設周辺環境整備事業費の減 (8.6億円減)
 - 事業進捗に伴う小学校耐震補強事業費の減 (14.3億円減)

<その他の経費> 586億3千万円 (6億4千万円増) <1.1%増>

- ☆ 物件費 207億1千万円 (9億4千万円増) <4.8%増>
 - 開館に伴う長野市芸術館指定管理料の増 (2億円増)
 - PCB廃棄物処理に伴う中学校施設管理費用の増 (1.3億円増)
 - 吉田小子どもプラザ開設等に伴う放課後子どもプラン推進指定管理料等の増 (1.2億円増)
- ☆ 補助費等 173億5千万円 (1億9千万円減) <1.1%減>
 - 事業終了に伴うウェルカム長野2015実行委員会負担金の皆減 (2.0億円減)
- ☆ 貸付金 70億7千万円 (2千万円減) <0.3%減>
 - 融資実績の減少に伴う勤労者生活資金協調融資の減 (0.2億円減)
- ☆ 繰出金 99億5千万円 (2億6千万円増) <2.6%増>
 - 保険基盤安定繰入金等の増に伴う国民健康保険特別会計繰出金の増 (2.5億円増)
 - 保険基盤安定負担金等の増に伴う後期高齢者医療特別会計繰出金の増 (0.6億円増)

優先施策事業

第四次長野市総合計画後期基本計画に則りつつ、長野市重点施策推進本部会議において、喫緊に対応すべき「優先施策」を選択し、積極的に予算配分しています。

()内は、全体事業規模に占める割合
《 》内は、前年度の当初予算額

移住・交流の促進

23億7,242万9千円 (1.5%)

《 13億2,370万7千円 》

少子・健康長寿対策の推進

207億3,531万1千円 (13.4%)

《 193億4,069万3千円 》

魅力ある地域づくり

49億3,188万1千円 (3.2%)

《 21億6,231万9千円 》

【優先施策事業合計】

279億6,839万3千円 (18.0%)

《 227億7,035万7千円 》

対前年度 51.9億円 22.8%増

（ 複数の優先施策に該当する事業については、各施策においては事業費を計上しているが、優先施策事業合計では重複分を控除しているため合計とは一致しない。 ）

移住・交流の促進

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
※ 担当部局名は平成27年度の組織名で記載

芸術・文化・スポーツの振興により人々が行き交い、生涯を通じていきいきと暮らすことのできる地域の創出により、「移住・交流の促進」を図ります。

平成28年度予算計上額 23億7,242万9千円

人と文化の交流 ～人々が行き交い活力を生み出す～

【新規】

(1) **長野市芸術館開館記念イベント支援事業** (文化スポーツ振興部) 5,000万円

長野市芸術館の開館を記念した各種こけら落とし公演を開催するための経費に対して支援します。
長野市芸術館は、5月のこけら落とし公演を皮切りに、年間を通じて上質な文化芸術公演を主催します。

【新規】

(2) **国民体育大会冬季大会スケート競技会負担金** 4,932万9千円
(文化スポーツ振興部)

国民体育大会冬季大会スケート競技会の運営を支援します。

- ・開催期間 平成29年1月27日～31日 5日間
- ・開催場所 エムウエーブ、ビッグハット
- ・競技種目 スピードスケート、フィギュアスケート、ショートトラックスピードスケート

【新規】

(3) **ながの音楽フェスティバル支援事業** (文化スポーツ振興部) 4,000万円

久石譲芸術監督の監修による新たな音楽フェスティバル「アートメント NAGANO 2016」を開催する経費の一部を負担します。

- ・開催期間 7月14日～29日 16日間
- ・開催場所 長野市芸術館、善光寺、松代 ほか
- ・公演数 全17公演

【新規】

(4) **インバウンド推進事業** (商工観光部) 一円

拡大するインバウンド市場に対応し、訪日外国人観光客の受入環境整備と合わせ、効果的な情報発信を行うことにより、本市への誘客につなげていきます。

- ・ながのコンベンションビューローインバウンド推進事業補助金
 - ・長野駅善光寺口・東口広場への公衆無線LAN環境整備 ほか
- 〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
2,464万6千円

【新規】

(5) 地域間交流事業補助金 (市民生活部) 一円

中山間地域と市街地住民自治協議会の交流を促し、相互の理解促進を図るとともに、地域の活性化に向けた地域間交流を行う住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
420万円

【拡大】

(6) 総合レクリエーションセンター改修事業 17億3,740万4千円
(環境部・文化スポーツ振興部)

広域ごみ焼却施設の周辺環境整備事業として、「サンマリーンながの」に代わる健康・レジャー施設及び複合施設を整備します。

- ・事業期間 平成25年度～29年度
- ・平成28年度事業 建設工事（健康・レジャー、複合施設及び屋内運動場）
建設工事監理業務委託（健康・レジャー、複合施設及び屋内運動場）
設計意図伝達業務委託・構造計算適合判定委託（屋内運動場）

【拡大】

(7) 真田丸を活用した特別企画展事業 (教育委員会) 2,233万1千円

NHK大河ドラマ「真田丸」の放送に伴い、真田宝物館において特別企画展「戦国の絆」を3期に分けて実施します。合わせて所管の文化施設を活用し、「体感！！戦国の絆 信州松代 “真田大博覧会” 2016」を開催します。

- ・展示スケジュール
(信濃武士の関ヶ原、大坂の陣 1月17日～4月4日)
真田 乱世を生き抜く 4月6日～6月27日
真田 天下分け目をゆく 6月29日～9月26日
真田 近世大名への道 9月28日～12月12日

【拡大】

(8) 街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 1,659万6千円
(文化スポーツ振興部)

市民による文化芸術と地域の伝統芸能の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。また、伝統芸能の保存継承に向けて、補助制度を拡充します。

- ・表参道芸術音楽祭 4月29日～5月1日、5月3日～5日 トイゴ広場
- ・街角アート&ミュージック 毎月1回程度 駅前広場ほか

【拡大】

(9) 全国植樹祭開催事業 (農林部) 642万5千円

平成28年6月5日に長野県で開催される「第67回全国植樹祭」のPR等を行います。

- ・式典会場 長野市オリンピック記念アリーナ エムウェーブ
- ・記念植樹会場 茶臼山自然植物園

【拡大】

(10) 真田丸を活用した誘客事業 (商工観光部) 一円

NHK大河ドラマ「真田丸」を活用した誘客事業として「体感！！戦国の絆 信州松代“真田大博覧会”2016」を開催するとともに、関係する自治体やNHKと連携したプロモーション活動を展開します。

〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
4,205万9千円

(11) 新幹線延伸対策事業 (商工観光部) 757万3千円

北陸新幹線の金沢までの延伸に伴い、同新幹線沿線都市と連携を図りながら、首都圏からの誘客強化を行い、北陸・関西方面において更なる観光市場の開拓を図ります。

(12) 新1200万人観光交流推進補助金 (商工観光部) 4,490万円

「新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、「祈りの朝・宵の宴キャンペーン」を実施し、市内宿泊客数の増加や滞在時間の延長に向けたPRを展開します。

移住・定住の促進 ～ 地域に新たな息吹を吹き込む ～

【新規】

(1) 空き家改修等補助金 (企画政策部) 1,120万円

「長野市空き家バンク」の中山間地域の登録物件利用者等に対して、改修費及び家財道具等処分費の一部を補助し、空き家の利活用と中山間地域への移住促進を図ります。

〔ほか、平成27年度3月補正へ前倒し〕
300万円

【新規】

(2) 人口対策推進事業 (企画政策部) 562万3千円

人口対策推進に向けての調査・研究を実施するとともに、市民フォーラム等の開催・広報等により市民との意識共有を図るための事業を実施します。

【新規】

(3) 移住促進支援金事業 (企画政策部) 500万円

移住希望者から相談の多い「就業」に対応するため、本市へ移住し起業を行う者を支援することにより、本市への移住・定住を促進します。

【新規】

(4) 連携中枢都市圏移住促進事業 (企画政策部) **452万円**

大都市圏での移住に関する合同相談会や連携市町村内を巡る移住体験ツアーなどを、各市町村とともに実施し、移住先としての魅力のPRに努め、移住希望者の幅広いニーズに応える体制を整えます。

【新規】

(5) 鬼無里の湯木質バイオマスボイラー整備事業 (商工観光部) **324万円**

バイオマス産業都市構想に位置づける「木質バイオマス利用促進プロジェクト」における地域材の需要先として鬼無里の湯に薪ボイラーを導入します。

【新規】

(6) 地域発きらめき事業 (地域サポーター養成事業ほか) (市民生活部) **一円**

各地区で抱える課題が異なっている中、これまでの全市画一的な手法で解決を図るのではなく、地域のアイデアに基づいた事業を実施することで、「地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」まちづくりに資するモデル事業を実施します。

〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
3,503万3千円

【新規】

(7) 芸術家滞在事業 (文化スポーツ振興部) **一円**

中山間地域の魅力を引き出し活性化を図るため、芸術家が空き家に暮らし、地域住民と交流する中で、芸術作品を創造します。
また、中条音楽堂の有効活用を図るため、市民向けワークショップ等を開催します。

- ・芸術家滞在費・制作費補助 2人
- ・ワークショップ・展示会 各2回

〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
100万1千円

【拡大】

(8) 地域おこし協力隊事業 (市民生活部) **1億2,196万7千円**

田舎暮らしを希望する都市住民を「地域おこし協力隊」として委嘱し、地域協力活動に従事しながら、地域への定住・定着を目指します。
なお、未配置の中山間地域へ協力隊員を配置するとともに、任期終了後に引き続き本市に居住し、起業するために必要な経費を支援します。

【拡大】

(9) 長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 (企画政策部) **2,147万8千円**

長野市公共交通活性化・再生協議会が実施する「地域公共交通網形成計画」等の策定及び利用促進事業、並びにバス共通ICカード「KURURU」の事業運営及び同システムの更新費用を負担します。

【拡大】

(10) **就職支援事業** (商工観光部) 1,339万円

もんぜんぶら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、就職情報サイト「おしごとながの」を広域化し内容の充実を図ります。また、企業発見バスツアー等を開催し、若者に市内企業等の魅力を伝える機会を提供します。

【拡大】

(11) **中心市街地活性化推進事業(補助分)** (都市整備部) 800万円

中心市街地の活性化を目的に、中心市街地に点在する遊休不動産(空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など)について、官民連携により、その活用を推進します。

【拡大】

(12) **若者等移住・定住情報発信事業** (企画政策部) 199万7千円

人口対策推進に向けて、若者層を中心に効果的な情報発信をすることにより移住・定住を促進します。

(13) **路線バス維持活性化補助金** (企画政策部) 一円

廃止路線代替バス8路線及び不採算により将来廃止のおそれのある路線バス1路線の運行事業者を支援します。

〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
6,127万4千円

(14) **やまざとビジネス支援補助金** (市民生活部) 2,914万3千円

中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、地域内外の個人や団体が実施する事業を支援します。

- ・1事業当たり 1,000万円以内
- ・補助率 10分の8以内

(15) **企業誘致活動推進事業** (商工観光部) 381万8千円

首都圏や中京圏で開催される産業フェア等に出展するとともに、企業訪問等を展開し、効果的な誘致活動を推進します。

(16) 農業者育成事業 (農林部)

1億1,930万2千円

農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、研修資金及び営農資金等を支給します。

- ・国 青年就農給付金
- ・市 新規就農者支援事業助成金
- ・市 就農促進奨励金

(17) Uターン促進多世代住宅建設補助金 (建設部)

659万円

中山間地域において、複数世代が同居するため、住宅の建築又はリフォーム工事を行う者に対して、その費用の一部を補助することで、地域への定住・定着に積極的に取り組みます。

【補助金額】 工事費の20%(限度額100万円)、子育て世代の加算として同居する者が扶養する中学生以下の子供1人につき10万円を加算(限度額30万円。3人まで)

少子・健康長寿対策の推進

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
※ 担当部局名は平成27年度の組織名で記載

妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない行政サービスを提供するとともに、地域福祉や予防対策の充実による「少子・健康長寿対策の推進」を図ります。

平成28年度予算計上額 207億3,531万1千円

出産・子育て支援 ～切れ目のない子育て支援～

【新規】

(1) 妊娠・出産包括支援(ながの版ネウボラ)事業 (長野市保健所) 780万5千円

保健センター(吉田・犀南)に母子保健コーディネーターを各1名配置し、妊娠期から子育て期に至るまで、母子の心身のケアや育児のサポートに関する様々なニーズに対して、総合的な相談支援を実施するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター機能」を整備します。

【新規】

(2) 訪問型子育て支援事業 (こども未来部) 122万4千円

子ども、保護者、妊産婦などが、地域の教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、こども広場で情報提供、相談、助言活動を行うとともに、妊娠・出産包括支援(ながの版ネウボラ)事業との連携を図るなど、多様な子育て家庭のニーズを丁寧に把握します。

必要に応じて、家庭訪問型子育て支援ボランティア(ホームビジター)が子育て家庭へ出向き、傾聴、協働などの家庭に寄り添ったアウトリーチ型支援による予防的働きかけ(ホームスタート)を実施することにより、子どもの育ち・親の育ちを支援します。

【新規】

(3) 子どもの生活・学習支援事業 (こども未来部) 680万3千円

ひとり親家庭の児童を対象に、学習支援や進学相談等を行い、学習習慣の形成や学習のつまづきの解消等を図るとともに、より学習意欲のある児童に対しては学力向上を図り、進学を促すことで安定した収入の職業への就職等へつなげ、貧困の連鎖を断つことを目指します。

【新規】

(4) 生活困窮者学習支援事業 (保健福祉部) 300万円

生活困窮者世帯、生活保護世帯の児童生徒を対象に、学習の場所・機会を提供し、基礎学力の向上、進学及び中途退学防止のための学習支援を行います。対象児童生徒の状況により、施設集合型、家庭訪問型により実施し、保護者への進学・修学に関する助言も行います。

【新規】

(5) 子育て応援活動推進事業 (こども未来部) 200万円

市民が多く利用する市有施設等におむつ替えができる設備等の整備を推進します。

【拡大】

(6) 医療費給付事業 (保健福祉部) 22億2,178万1千円

子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に、健康の保持と生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給します。平成28年4月診療分から子どもの福祉医療のうち、通院の対象年齢を「小学校卒業」から「中学校卒業」までに拡大します。

【拡大】

(7) 放課後子ども総合プラン推進事業 (こども未来部) 9億1,655万6千円

放課後子供教室(子どもプラザ)と放課後児童健全育成事業(児童館・児童センター、児童クラブ)を一体的に推進し、全小学校区(54校区)に放課後子ども総合プランを導入します。

【拡大】

(8) 乳幼児・児童生徒予防接種事業 (長野市保健所) 6億3,369万4千円

乳幼児・児童生徒等を対象とし、予防接種法で定める時期に予防接種を実施することによって感染症に対する免疫獲得と発病防止を目指し、同時に感染予防と二次感染防止を図ります。(平成28年度からB型肝炎が定期接種化予定)

【拡大】

(9) 就園奨励費補助金 (こども未来部) 3億621万3千円

幼稚園就園による保護者の負担軽減を図ることにより、私立幼稚園への就園を促進し、幼児教育の普及・充実を図ります。

年収約360万円未満世帯について、多子世帯に係る年齢制限(小学校3年生を上限)を撤廃し、保護者負担を第2子半額、第3子以降無償化を完全実施します。また、ひとり親世帯等の保護者負担額の軽減措置を実施します。

【拡大】

(10) 不妊治療費助成事業 (長野市保健所) 7,288万5千円

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に掛かる費用を助成します。

特定不妊治療に際し、夫が要因の不妊にも対応するため、精子を採取する手術を受けた場合、上乘せして助成します。

(助成対象及び内容)

- ・初回助成の上限15万円→30万円に拡大
2回目以降は、15万円
- ・男性不妊治療の助成 1回 15万円
- ・所得制限 730万円(夫婦合算の所得額)未満

【拡大】

(11) 多子世帯保育料軽減事業 (こども未来部) 3,826万9千円

幼稚園、認定こども園、保育所に在園する児童の保育料を軽減します。認可外保育施設（一部施設を除く。）は、在園する第3子以降について保育料を軽減します。

- ・兄弟が3人以上同時在園する世帯：第2子半額、第3子以降無償（従来どおり）
 - ・年収約360万円未満世帯：第2子半額、第3子以降無償（第1子の年齢制限なし）
 - ・年収約360万円未満のひとり親世帯等：第1子半額、第2子以降無償（ 〃 〃 ）
 - ・年収約360万円以上640万円未満世帯の3歳未満：第3子以降無償（ 〃 〃 ）
 - ・年収約640万円以上の世帯又は3歳以上：第3子以降月額最大6,000円を軽減（ 〃 〃 ）
- ※軽減実施による保育所の収入影響額 1億6,883万1千円（導入前比）

【拡大】

(12) 高等職業訓練促進給付金等事業 (こども未来部) 2,507万2千円

ひとり親家庭の親が、就職に有利な専門性の高い資格を取得するために養成機関に修学した場合に支給する「高等職業訓練促進給付金」の支給期間を市独自に延長し、生活の負担軽減を図るとともに、経済的自立を図ります。

また、教育訓練講座を受講した場合に支給する「自立支援教育訓練給付金」の給付率を引き上げます。

さらに、新たに「高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金」を給付することで、ひとり親家庭の自立支援と子どもの貧困対策の強化を図ります。

【拡大】

(13) 病児・病後児保育事業 (こども未来部) 1,370万6千円

子どもが病気の回復期等にあり、保護者の就労などにより自宅での保育が困難な場合において、病院に併設する専用の施設で病気の児童を一時的に保育する体制を整えることにより、安心して子育てができる環境を整備します。

また、連携中枢都市圏内の市町村及び各病児・病後児保育事業者と広域利用の調整を図り、市町村の枠を超えた利用ができるよう連携を深めます。

- ・病児対応型施設 1か所
- ・病後児対応型施設 1か所

【拡大】

(14) 妊産婦新生児訪問事業 (長野市保健所) 995万5千円

生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげます。訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を導入し、支援の必要な母親の早期発見・早期支援を図ります。

【拡大】

(15) 産後ケア事業 (長野市保健所) 355万3千円

出産後（退院後）、特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関等に一定期間ショートステイし、体調の回復及び育児手技、知識の習得を図るための費用の助成を、市の負担割合（額）を利用料金の5割→7割（上限 12,500円 → 17,500円）に拡大して実施します。

【拡大】

(16) ながの子育て家庭優待パスポート事業 (こども未来部) 272万3千円

18歳までの子どもがいる世帯に対し、協賛店舗が設定したサービスを受けられる子育て家庭優待パスポートカードを交付します。平成28年度から全国的に使用可能な、全国共通パスポートカードを交付します。

(17) 児童館等小規模改修事業 (こども未来部) 3,998万円

放課後等の児童が、放課後子ども総合プラン施設（児童館・児童センター、児童クラブ、子どもプラザ）を、より安全・安心で快適に利用できるよう施設整備を図ります。

(18) 養育支援訪問事業 (こども未来部) 358万9千円

一般の子育てサービスの利用が難しい家庭で、母子保健事業等を通して市が養育支援が必要と判断した家庭に対し、ヘルパー等を派遣して、育児及び家事の援助を行い、安定した児童の養育ができるよう支援を行います。

(19) 子育て支援短期利用事業 (こども未来部) 146万2千円

16歳未満の児童を養育する保護者に対し、一時的な養育困難時に預かるショートステイ事業や、仕事等の理由で夜間や休日に一時預かるトワイライトステイ事業を実施することにより、子育てに対する物理的・精神的・経済的な負担の軽減を図ります。

(20) 出産・子育て応援メール配信事業 (こども未来部) 271万円

妊産婦、子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安や負担感を軽減するとともに、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報を、Eメールを活用して提供します。配信期間を小学校入学直前の年度末まで延長し、市からの子育て情報の充実を図ります。

(21) 発達支援あんしんネットワーク事業 (こども未来部) 1,310万9千円

子どもに関する総合相談窓口である「こども相談室」を運営します。また、「こども相談室」が中心となり、発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行っている「発達支援あんしんネットワーク事業」では、保護者と支援者等が子どもの情報を共有できるツールである「発達サポートファイル・はぐくまファイル」の活用を促進するとともに、専門家チームが保育所等へ訪問する「にこにこ園訪問事業」と保健センターを核とした「地域発達支援会議」の内容の充実を図ります。

(22) 児童手当支給事業 (こども未来部) 61億9,284万3千円

中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。

(23) ひとり親家庭児童通学費援護金支給事業 (こども未来部) 1,045万3千円

高校に通学する児童を有するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

(24) 児童扶養手当支給事業 (こども未来部) 12億2,030万5千円

ひとり親家庭等の、18歳に達した年度末までの児童等を監護する母、対象児童を監護し、かつ、これと生計を同じくしている父又は養育者に手当を支給します。

(25) 幼稚園・認定こども園施設型給付金 (こども未来部) 8億4,990万2千円

「認定こども園」及び「幼稚園」に対し、国基準による施設型給付費を支給し、入所児童の適正な教育・保育の確保を図ります。

(26) 地域子ども・子育て支援事業補助金 (こども未来部) 1億6,722万6千円

国が定める地域子ども・子育て支援事業を実施している私立保育所等に対し、利用者の育児の負担感を緩和し、安心して子どもを産み育ててもらうため補助金を交付します。

(27) 学びの基礎力育成事業 (こども未来部) 301万4千円

幼児期の心身の健全な成長を促すため「運動と遊びのプログラム」を実施し、また乳幼児期の教育・保育のあり方を示す「長野市乳幼児期の教育・保育の指針」を作成します。

(28) 公立保育所民営化推進事業 (こども未来部) 7,885万3千円

公立保育所の民営化に当たって、市と委託移管先法人による1年間の引継保育を実施します。また、運営委託に移行した公立保育園を支援します。

健康長寿社会の実現 ～いきいきとした生活を叶える～

【新規】

- (1) **社会福祉施設等施設整備費補助金** (保健福祉部) 4億8,284万2千円

救護施設「旭寮」の老朽化による移転建替えに伴い、施設建設の費用の一部を設置者へ補助し、要保護者の生活環境の改善を図ります。

【新規】

- (2) **戸隠授産施設整備事業** (保健福祉部) 580万円

身体上又は精神上の理由等で就業能力の限られている者に対し、就労機会等を与え、自立助長を図るため、老朽化した戸隠福祉企業センターの再整備を行います。

【拡大】

- (3) **高齢者予防接種事業** (長野市保健所) 3億173万2千円

高齢者に対し、インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施することで、個人の発病及び重症化を防止し、併せて集団の感染予防を図ります。

【拡大】

- (4) **肺がん検診（ヘリカルCT追加）事業** (長野市保健所) 3,640万5千円

肺がんの早期発見と早期治療を促し、肺がんによる死亡率を減少させることを目的に、現行の肺がん検診である胸部X線検査・喀痰細胞診に加え、ヘリカルCT検診（検診車による集団検診）を導入し、受診率の向上を図ります。

【拡大】

- (5) **自殺対策強化事業** (長野市保健所) 124万7千円

自殺防止に関する知識の普及・啓発、「ゲートキーパー ※」の養成、専門医による精神保健相談会等を実施します。妊産婦新生児訪問において導入する「エジンバラ産後うつ病質問票」等により、産後うつ病等が疑われ、支援が必要と思われる産婦の精神保健相談にも対応します。

※ゲートキーパー / 自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人

- (6) **地域福祉推進事業補助金** (保健福祉部) 2,784万5千円

「第三次長野市地域福祉計画」に基づき、住民・事業者・行政などが協働で地域の課題を解決し、安心して心豊かに暮らすことができるよう、地域の特性に応じた支え合い活動を進める住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

(7) 民生・児童委員協議会活動交付金 (保健福祉部) 1億59万円

地域福祉の担い手の中心である、民生・児童委員の活動の円滑化を図るため、民生・児童委員の活動費及び民生児童委員協議会の運営費を交付します。

(8) 地域たすけあい事業補助金 (保健福祉部) 6,401万6千円

市社会福祉協議会及び各地区住民自治協議会が実施している、地域住民が自発的参加により会員制で有償の家事援助等のサービスを提供する地域たすけあい事業（家事援助・福祉自動車）に対し補助金を交付し、地域福祉の向上を図ります。

(9) 後期高齢者健康診査国民健康保険特別会計繰出金 (保健福祉部) 2億2,612万1千円

後期高齢者医療制度で実施している健診事業を国保特定健診と共同で実施しています。

(10) 老人クラブ補助金 (保健福祉部) 2,797万7千円

市内の「単位老人クラブ」及び「長野市老人クラブ連合会」に補助金を交付し、高齢者の知識及び経験をいかした生きがいと健康づくりのための自主的な社会活動を支援します。

(11) おでかけパスポート事業補助金 (保健福祉部) 1億8,385万8千円

高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるよう、バス事業者に対し、負担金を交付します。

・利用者負担額 乗車区間に応じ最低110円～上限200円

(12) 高齢者生きがいつくり支援事業 (保健福祉部) 2億3,698万4千円

老人福祉センター、ふれあい交流ひろば及び老人憩の家において、生きがいつくり講座の開催や自主グループ活動の育成を行い、健康の保持増進、教養の向上、生きがいつくり、社会参加を促進するため、地域における福祉活動の場を提供し、高齢者福祉の向上と介護予防につなげます。

(13) シニアアクティブルーム運営事業 (保健福祉部) 559万円

中心市街地において、高齢者のさまざまな活動の場として、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を図ります。

(14) 高齢者交流施設整備事業 (保健福祉部) 2,012万3千円

老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、高齢者生活福祉センター及び老人憩の家の利用者の利便向上を図るため、計画的な改修工事、緊急的な修繕工事等を行います。

(15) ながのシニアライフアカデミー運営事業 (保健福祉部) 203万5千円

高齢者が能力を発揮できる社会づくりの実現に向け、県短期大学及び信州大学と連携により高齢者向けの人材育成講座を提供します。

(16) 敬老祝事業 (保健福祉部) 560万7千円

88歳、100歳を迎える高齢者及び市内最高齢者に敬老祝品、祝状を贈呈します。また、77歳及び100歳の誕生日を迎える高齢者の記念写真を無料で撮影し贈呈します。

(17) 独居高齢者等緊急通報システム設置事業 (保健福祉部) 2,732万9千円

ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置、安否確認センサー及び火災警報器を貸与し、急病や火災等の緊急時に通報を受けたコールセンターが、様態確認や協力者による処置の要請を行い、高齢者等の不安の軽減及び安全確保を図ります。

魅力ある地域づくり

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
※ 担当部局名は平成27年度の組織名で記載

企業誘致活動の充実や遊休農地の利活用により働く場の確保を図るとともに、教育環境の充実や地域防災力の強化により「魅力ある地域づくり」を目指します。

平成28年度予算計上額 49億3,188万1千円

農林業の振興 ～ 地域のやる気を支援する ～

【新規】

(1) めん羊ふれあい広場整備事業 (農林部) 805万7千円

信州新町地区内の国道19号沿いの市有地を活用して、「めん羊ふれあい広場」を整備し、ジンスカン街道の飲食店への誘客やサフォーク肉の消費拡大により、農業と観光の連携によるまちづくりを進めます。

- ・広場造成、ふれあい舎建設、牧柵設置
- ・全体面積 1.5ha

【新規】

(2) 森林整備・木材活用事業 (農林部) 294万8千円

森林所有者や地域の団体等が行う切捨て間伐等の未利用木材の搬出及び伐採跡地への植林に対して補助金を交付し、森林資源の有効活用及び循環利用を図ります。

【新規】

(3) ジビエ振興事業 (農林部) 260万3千円

捕獲されたイノシシ・ニホンジカの有効活用を推進するため、食肉加工施設等の整備を検討するとともに、イベント開催等によりジビエ振興を進めます。

- ・ジビエイベントの開催
- ・施設整備計画の策定

〔ほか、平成27年度3月補正へ前倒し〕
320万3千円

【新規】

(4) 里山整備事業 (農林部)

一円

間伐等の森林整備を行う団体の育成・活動に対する支援を行い、森林整備の促進と間伐材等の搬出による木材の有効活用を図ります。

- ・七二会支所
森林整備、間伐材等の搬出に必要となる資機材の整備費
- ・浅川支所
先進地視察、安全講習会等の森林整備に必要な知識の習得のための経費

〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
199万1千円

【拡大】

(5) 野生鳥獣被害防除対策事業補助金 (農林部)

8,259万2千円

市内20地区の「有害鳥獣対策協議会(委員会)」が行う、野生鳥獣による農作物被害防除対策事業に対し補助金を交付します。

- ・防護柵、電気柵(ニホンジカ対策の機能向上を追加)
- ・駆除・個体数調整(拡大)
イノシシ・ニホンジカ単価増額 1万5千円⇒2万円
カラス対象追加 単価500円
- ・新規狩猟免許取得(網・わなに銃猟免許追加)
- ・ニホンジカ集中捕獲事業(新規)
- ・ニホンジカ及びサル対策のモデル地区支援事業(新規)
忌避剤、誘引剤、多機能電気柵等の試験検証

【拡大】

(6) 多面的機能支払交付金 (農林部)

4,103万4千円

農地の多面的機能を支える共同活動(農道の草刈・水路の泥上げなど)を支援するため交付金を交付します。

- ・対象面積 992ha

【拡大】

(7) 農地流動化助成金 (農林部)

850万2千円

認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付します。

- ・農地流動化助成金(農地の受け手)
- ・農地中間管理機構集積協力金(農地の出し手)

【拡大】

(8) 果樹新品種・新技術導入支援事業 (農林部) 310万円

本市農業の主力である果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化につながる新しい栽培技術の導入を支援し、収益性の向上を図ります。

- ・補助対象面積の緩和 10a→2a (りんご新わい化栽培、ぶどう新品種導入)
- ・補助対象経費の拡大 もも低樹高栽培推進事業(帆柱等資材経費)

(9) 農業研修センター(仮称)整備事業 (農林部) 1億1,486万4千円

農業者の高齢化や後継者不足により、農業の担い手が減少しているため、農業研修センターを整備し、定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など多様な人材を担い手として育成します。

- ・研修棟・倉庫棟建設、駐車場整備
- ・平成29年4月オープン予定

(10) 農業機械化補助金 (農林部) 1,725万円

農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、中山間地域の農地の遊休荒廃化の防止を図ります。

(拡充部分)

- ・中山間地小型農業機械(共同利用)の補助限度額の引上げ
- ・「米の生産数量目標を達成していること」を補助要件から除外
- ・同種機械の「更新」について補助対象に追加

(11) 地域奨励作物支援事業 (農林部) 3,825万5千円

農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。

	中山間地域	平地
小麦	50円/kg	25円/kg
大豆	220円/kg	110円/kg
そば	150円/kg	75円/kg
枝豆	100円/kg	50円/kg

(12) ワイン用ぶどう産地形成モデル事業 (農林部) 430万円

中山間地域で耕作放棄地を復元して、ワイン用ぶどうを栽培する団体に対して補助金を交付し、産地形成とブランド化を目指します。

- ・ワイン用ぶどう栽培(苗木・トレリス)
- ・農地集積、再生
- ・アドバイザー委嘱

(13) 中山間地域等直接支払交付金 (農林部) 9,586万1千円

平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ耕作者に対して交付金を交付します。

- ・対象面積 571ha

(14) 都市農村交流推進事業補助金 (農林部) 248万2千円

都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体の行う活動を支援し、中山間地域の活性化を進めます。

- ・小中学生農家民泊事業
- ・農業体験交流事業

(15) 売れる農業推進事業 (農林部) 639万9千円

農産物加工施設等へ補助金を交付し、6次産業化の取組みを支援します。また、県外の消費地において本市農産物の消費宣伝、販売促進活動を実施します。

(16) 地産地消推進事業 (農林部) 169万円

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象とした、マッチング商談会を実施します。

地域活力の向上 ～暮らしを支え元気を育む～

【新規】

(1) 省エネ機器普及モニタリング事業 (環境部) 500万円

家庭における省エネルギー機器の普及を図るとともに、意識啓発を一層進めるため、エネファーム（家庭用燃料電池）を設置し、ガス・電気の使用状況の情報を提供いただける市民（モニター、個人）を対象として補助金を交付します。
提供された情報は、今後の普及・啓発活動に活用します。

- ・補助上限額 1件10万円
- ・実施予定期間 平成28年度～30年度

【新規】

(2) **小さな拠点づくり事業** (都市整備部) 200万円

人口減少・高齢化が進む中山間地域等での住民の日常生活（生活サービス、地域活動等）を支える拠点の形成を推進します。

- ・平成28年度モデル地区 大岡地区

【新規】

(3) **ICT産業関連創業補助金** (商工観光部) 150万円

ICT産業の振興・ベンチャーの育成を図るため、ICT産業関連の創業に対してオフィス家賃等への補助金を交付します。

【新規】

(4) **中山間地域応援団事業** (市民生活部) 一円

中山間地域の集落等で、対応が困難となってきた共同作業等を支援するため、「中山間地域応援団」を組織し、ボランティアとして中山間地域の集落等に派遣します。

〔平成27年度3月補正へ前倒し〕
179万9千円

【拡大】

(5) **松代城跡保存整備事業** (教育委員会) 6億5,664万2千円

国史跡追加指定範囲の調査を進め、松代城跡第2期整備計画の内容を検討するとともに、追加指定範囲の公有地化を進めます。

【拡大】

(6) **工場等立地対策補助金事業** (商工観光部) 5億6,154万1千円

工場用地等の取得や事業所等を設置する事業者に対し助成金を交付します。

- ・工場用地等取得事業助成金
- ・事業所等設置事業助成金
- ・事業用地取得事業助成金（平成30年度まで）
- ・オフィス家賃等補助事業助成金（平成30年度まで） ほか

【拡大】

(7) **ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金事業** (商工観光部) 2,092万7千円

企業等による新製品の開発や人材育成などの取組を支援し、ものづくり産業等の振興を図ります。このうち、ものづくり研究開発事業では、産産連携を補助対象に加えるほか、中小企業等人材育成事業では、建設業を営むものを助成対象に加え、産業の基盤強化と企業の競争力向上を図ります。

【拡大】

(8) 支所発地域力向上支援金 (市民生活部) 1,920万円

地区内で街づくりに関する活動をしている団体の中から、支所長が主体となり支援団体を決定し、財政支援を行なうことで、活動意欲の向上や活動の活発化を促し、地域力の向上を図ります。平成28年度から任命する「地域きらめき隊」の地域おこし活動に必要な費用を新たに計上します。

- ・「地域きらめき隊」の活動経費 1地区あたり10万円

(9) 地域やる気支援補助金 (市民生活部) 900万円

地区の将来像に基づき地区課題の解決を目指してがんばる住民自治協議会を支援し、特色のあるまちづくりを図ります。

(10) やまざと支援交付金 (市民生活部) 1,813万3千円

中山間地域における集落維持・集落支援等を、住民自治協議会が行なう、各地域の特性に応じた活動に対し交付金を交付します。

(ほか、平成27年度3月補正へ前倒し)
780万円

(11) まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金 (商工観光部) 460万円

事業者等が中心市街地の空き店舗、空き家、空き倉庫等に出店するため、改築等に要する経費を補助します。

安心して暮らせる地域づくり ～ 災害に強い地域づくり ～

【新規】

(1) 塩崎分署救急業務運用事業 (消防局) 6,946万6千円

年々増加する救急需要への対応及び救命率の向上を図るため、塩崎分署に救急隊を配置し、救急業務を開始します。

- ・平成28年秋頃開始予定
- ・庁舎改修 (救急滅菌室及び仮眠室)
- ・高規格救急車の新規配置 (ほか)

【新規】

(2) **全国消防操法大会負担金** (消防局) 250万円

第25回全国消防操法大会が長野市で開催されるため、運営費等の一部として、負担金を支出します。

- ・開催日 平成28年10月14日(金)
- ・開催場所 長野オリンピックスタジアム
- ・参加者数 約10,000人

【新規】

(3) **消防団装備整備事業** (消防局) 1,721万8千円

消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、消防団活動系無線機や雨衣等の装備の充実強化を図ります。

【拡大】

(4) **中央消防署移転改築事業** (消防局) 12億505万8千円

中央消防署は、耐震改修しても所要の耐震化の確保が困難であることから、長野県勤労者福祉センター跡地へ移転改築し、中心市街地の防災拠点としての機能強化を図ります。

【拡大】

(5) **消防庁舎(防災市民センター改築)整備事業** (消防局) 2億5,365万円

中央消防署の移転改築に併せ、中心市街地における消防体制の再編成を行うため、長野市防災市民センターを消防庁舎に改修します。

【拡大】

(6) **高機能消防指令情報システム整備事業** (消防局) 9億159万5千円

119番を受付し、各種災害事象に応じた出動隊を自動的に編成する高機能消防指令情報システムを全面更新し、機能強化を行い迅速・的確な災害対応を図ります。

特色ある教育の推進 ～ 未来を担う青少年の育成 ～

【新規】

(1) **第一学校給食センター改修事業** (教育委員会) 7,076万8千円

学校給食センター整備計画により、第一学校給食センターを整備(全面改築)し、安全安心な学校給食を安定的に提供します。

- ・事業期間 平成27年度～31年度
- ・事業費 約39億円
- ・平成28年度事業内容 設計、地盤・地質調査

【新規】

(2) 地域発 活力ある学校づくり推進事業 (教育委員会) 2,141万4千円

少子・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、児童・生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上を目指します。連携推進ディレクター（特命担当指導主事）を、小中連携や小中一貫教育をモデル的に推進する中学校区に配置し取組を進めます。また、活力ある学校づくり検討委員会（仮称）を設置し、小中学校の将来像を検討します。

【拡大】

(3) 市立長野中学校（仮称）設置事業 (教育委員会) 2億1,416万6千円

市立長野高等学校に中学校を併設し、中高一貫教育を導入するための準備を進めます。6年間の教育期間で、体系的なキャリア教育による「生きる力」の育成や継続的な学習指導による確かな学力を養成し、自立できる18歳を育てます。また、その取組を市内の小中学校に広め、長野市全体の教育のレベルアップを図ります。

【拡大】

(4) 学校教育管理事業 (教育委員会) 5,534万3千円

市立小中学校で行っている標準学力検査（NRT）の対象学年を拡大するとともに、中学2年の活用問題調査を3教科から5教科に拡大して実施し、調査結果を分析・検証することにより、児童生徒一人ひとりの学力の向上を図ります。

その他の新規・拡大事業

【新規】以外は拡大事業

※ 担当部局名は平成27年度の組織名で記載

利用しやすい行政サービスの提供

【新規】

- (1) **総合窓口管理運営事務事業** (市民生活部) 3,932万4千円

出生や転出等の住民異動に伴い必要となる複数の手続きや案内を一カ所（総合窓口）で済むようにし、併せて各種証明書の交付を一括で行うことで、利便性の向上を図ります。

【新規】

- (2) **証明書等のコンビニ交付サービス事業** (市民生活部) 1,479万8千円

市民窓口サービス向上のため、マイナンバー個人番号カードを活用し、平成28年10月から「住民票の写し」及び「印鑑登録証明書」について、コンビニエンスストアでの交付サービスを開始します。

生活の安定と自立

【新規】

- **生活困窮者就労訓練支援、就労準備支援事業** (保健福祉部) 481万7千円

生活困窮者が生活保護に陥らないよう、就労に結びつける支援として、就労機会の提供と必要な知識と能力向上のための訓練を実施する事業所の開拓支援や、すぐに就労することが困難な者に、基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。

介護予防の充実

【新規】

- **認知症見守りSOSネット事業** (保健福祉部) 180万2千円

事業者の協力により認知症に係る行方不明高齢者の発見情報を提供していただくネットワークを構築し運用することで、行方不明高齢者を早期に発見し、安全確保と家族等の負担軽減を図ります。

地域生活支援の充実

【新規】

- **障害者差別解消推進事業** (保健福祉部) 404万円

平成28年4月に施行する障害者差別解消法に基づき、障害者差別に関する相談支援、啓発活動等を実施し、障害を理由とする差別の解消を推進します。

エネルギーの適正利用

(1) 温暖化防止企画・調査事業 (環境部) 626万8千円

地球温暖化対策に係る施策の効果的な実施を図り、本市の特性に合った低炭素なまちづくりを実現するため、「長野市地球温暖化対策地域推進計画」の見直しを行うとともに、再生可能エネルギー等の活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行います。

- ・耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査
- ・剪定枝葉等のバイオマス資源活用や、雇用創出効果が期待できるエタノール化事業について、可能性調査を実施

(2) 奥裾花自然園再生可能エネルギー事業 (環境部) 5,200万円

無電化地域である奥裾花自然園（鬼無里地区）において、小水力、太陽光、バイオディーゼル燃料の3つの再生可能エネルギーによる発電設備と、蓄電池を組み合わせ一元的に電力の需給管理を行う設備を整備し電源の確保を図ります。

- ・計画期間 平成27年度～29年度

スポーツ環境の整備・充実

○ 大豆島体育館建設事業 (文化スポーツ振興部) 3億4,044万円

「大豆島地区のまちづくりにつながる事業」として、旧大豆島支所・公民館の跡地に社会体育館を建設します。

- ・事業期間 平成25年度～28年度
- ・平成28年度事業 建設工事、建設工事監理業務委託、建設工事設計意図伝達業務委託

防災体制の整備

【新規】

○ 危険空家等対策事業 (建設部) 3,460万3千円

適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対し、空家等関係法令に基づく行政指導などを進め、地域住民の生活環境の保全を図ることで、安心・安全なまちづくりを目指すとともに、空家等の適正管理や利活用などの様々な施策を総合的かつ計画的に推進します。

- ・計画期間 平成28年度～35年度

広域道路網の整備

○ 橋りょう安全点検管理事業 (建設部) 3億1,224万円

長野市橋りょう長寿命化修繕計画による、計画的な維持修繕工事を行うとともに、道路法の改正等により5年に1度の定期点検が義務付けられたことから、計画的に安全点検を行います。

快適な住環境の整備

○ 市営住宅返目団地全面改善・建替事業 (建設部) 2億5,336万5千円

老朽化が進み現在の生活様式に合わないなど、多くの課題を抱え、近隣の市営住宅に比べて空き家の増加が著しい返目団地の全面改善等を行い、併せて、エレベーター設置などのバリアフリー化を図ることで、団地全体の再整備を行います。

・事業期間 平成26年度～36年度 (11年間)

秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生

【新規】

(1) 県庁緑町線沿線地区整備事業 (都市整備部) 1億4,545万円

県庁緑町線沿線地区及び周辺の整備を行うことにより、中心市街地の交通アクセスの向上やまちなかの賑わい、まちなか居住の促進を図ります。

【新規】

(2) 南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金 (都市整備部) 5,120万円

市街地環境の整備、市街地住宅の供給等を総合的に促進するため、優良建築物等整備事業の助成制度に基づき、補助金の交付を行います。

快適で安全な教育環境の整備

(1) 第四学校給食センター(仮称)建設事業 (教育委員会) 32億5,142万9千円

学校給食衛生管理基準(文部科学省)に適応した12,000食の提供が可能な第四学校給食センター(仮称)を建設し、安全安心な学校給食を提供します。

- ・事業期間 平成23年度～28年度
- ・事業費 約43億円
- ・平成28年度事業内容 本体建設工事

(2) 第二学校給食センター改修事業 (教育委員会) 3,587万円

アレルギー対応食提供を開始するため、既存施設内の改修工事を実施します。

- ・提供開始 平成29年度
- ・平成28年度事業内容 改修工事、備品調達及び工事監理

地域発きらめき事業

※ 平成28年度新規事業

地域の個性を活かし魅力を高めるため、行政区ごとに地域住民との連携による独自の事業を展開します。

《 》内は、平成27年度3月補正へ前倒す事業費

交流とにぎわいの醸成

2,326万5千円

《 2,326万5千円 》

地域産業の活力醸成

2,317万8千円

《 1,512万1千円 》

地域生活の向上

1,857万3千円

地域防災の向上

928万6千円

《 928万6千円 》

【地域発きらめき事業合計】

7,430万2千円

《 4,767万2千円 》

交流とにぎわいの醸成

(1) 篠ノ井まちぐるみAC長野パルセイロ応援プロジェクト事業 (市民生活部)

【篠ノ井支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

街ぐるみでAC長野パルセイロを盛り上げるため、篠ノ井の街中をチームカラーであるオレンジ色に染め上げ、サッカー観戦に訪れるお客様への「おもてなし」とし、何度も訪れていただくことにより地域を元気にします。

(2) 市民菜園開設補助金 (農林部)

【川中島支所】

市民菜園の整備や利用者募集等の経費を補助し、これを核とした新たなコミュニティ作りを目指す住民自治協議会の取組を支援します。

(3) 更北地区の新たな核(拠点)づくりを通じた地域活性化事業 (市民生活部)

【更北支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

八幡原史跡公園で地元農家と連携し、軽トラ市の開催、地元住民の演舞などのステージイベントの実施、おやきやこねつけの製造・販売を行う事業に対し支援します。

(4) 三才駅かわいい化プロジェクト キャラクター本格スタート大作戦！事業

(市民生活部)

【古里支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

3才の記念として、着ぐるみを作成し三才駅を訪れる人達におもてなしを行うための次の事業を行ないます。

- ・三才駅キャラクターの着ぐるみ製作、お披露目会の開催
- ・三才駅でのイベント開催、ふれあい活動の実施

(5) 古里未来学校(愛称: Fu Fu Fu)の開校事業 (市民生活部)

【古里支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

地域活動の担い手の育成に向け、古里未来学校(人材育成の講座)を開催します。

※ “FuFuFu”とは

Furusato(古里の) Future(未来を) Fun&Study(楽しみながら学ぶ)

(6) 生活支援プロジェクト事業 (市民生活部)

【柳原支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

地域の高齢者世帯への生活支援(支合い活動)の充実や学生の受入れなどを検討します。

- (7) **文化財等を活用した地域活性化事業（地宝・地活）** （市民生活部）
【長沼支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

長沼城の遺構、一茶の遺墨、その他地区内の文化財等を調査し、地域の宝として保存、活用（展示）などを検討します。

- (8) **空き家調査支援事業** （市民生活部）
【安茂里支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

地区の環境衛生・防犯等に役立てるため、地域の空き家調査を行います。あわせて、所有者に対し空き家バンクへの登録の働きかけを行います。

- (9) **空き家等を活用した一人暮らし高齢者共同生活所（調査研究）事業** （市民生活部）
【小田切支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

冬期間の高齢者の孤立化を防止するために、集落内の空き家を改修し、共同生活所として提供する場合はニーズ調査等を行います。

- (10) **中山間地域の交通再編モデル事業** （企画政策部）
【小田切支所・七二会支所・中条支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

中山間地域の公共交通ネットワーク再編のモデルとして、小田切・七二会・中条の3地区において、住民ニーズと地域の特性に合った輸送サービスの構築を図ります。

- (11) **空き家を活用した大学生用貸家の運営事業** （企画政策部）
【小田切支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

若者の定住促進と空き家の利活用を図るため、大学生向けの貸家を整備するための空き家改修に対し補助を行います。

- (12) **田舎暮らし体験施設の活性化事業** （企画政策部）
【芋井支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

地域への定住促進と既存施設の活性化を図るため、古民家を利用した田舎暮らし体験施設について、長野青年会議所と地域（住自協）が連携・共同で運営を行う経費等に対し補助を行います。

- (13) **戸隠観光施設リアルタイム情報発信事業** （市民生活部）
【戸隠支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

地区内にある観光地（奥社、中社、鏡池、スキー場、キャンプ場等）の状況、天候等を周知するためにWEBカメラを設置し戸隠観光協会のHPに掲載します。

(14) 移住者に対する農作業体験への支援事業 (市民生活部)

【大岡支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

農作業体験を希望する移住者に対して、農作業体験の機会を提供するとともに、地域サポート組織の構築を進めていきます。

(15) 芹田地区子育てルーム開放事業 (市民生活部)

【芹田支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

子育てに悩む親が気軽に集まることができる子育てルームを、身近な地域公民館で開設するため、必要なおもちゃ・絵本などの整備をします。

なお、子育てルームは地区公民館役員や区の役員などが対応することで、世代間の交流の場としていきます。

(16) 羊とのふれあいの場創出プロジェクト(ソフト)事業 (市民生活部)

【信州新町支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

農林部で整備する「めん羊ふれあい広場」(ハード事業)において、観光客や子供たちの社会見学などの受入れの場とし、羊とのふれあいや体験イベントを実施します。

(17) 中条サポーター養成事業(仮称) (市民生活部)

【中条支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

将来の中条への移住希望者の発掘・PRを行うため、首都圏等の都市部の住民を対象として、中条での田舎暮らしをはじめ、大豆の植付けから味噌作り、野沢菜漬けや、古民家の再生作業への参加などを行う体験ツアーを行います。

(18) 芸術家滞在事業 (文化スポーツ振興部)

【中条支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

中山間地域の魅力を引き出し活性化を図るため、芸術家が空き家に暮らし、地域住民と交流する中で、芸術作品を創造します。

また、中条音楽堂の有効活用を図るため、市民向けワークショップ等を開催します。

- ・芸術家滞在費・制作費補助 2人
- ・ワークショップ・展示会 各2回

地域産業の活力醸成

(1) 杏スイーツによる地域活性化事業 (商工観光部)

【松代支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

農家や菓子業者等が研究会を組織し、地元の特産品である杏を用いたスイーツを開発し、イベント等で販売を行います。

(2) ジビエ振興による地域おこしと有害鳥獣駆除のモチベーションアップ事業 (農林部)

【若穂支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

若穂食のモデル地域実行協議会(予定)が行う「ジビエ振興による地域おこしと有害鳥獣駆除のモチベーションアップ事業」に対し、補助金を交付します。

- ・地域の飲食店と連携した消費の取組
- ・加工品開発
- ・獣肉のストック・熟成施設整備
- ・精肉加工後継者育成

(3) 市民菜園を核とした新たなコミュニティ作り事業 (市民生活部)

【川中島支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

住民自治協議会が開設する耕作放棄地を活用した市民菜園において、体験イベントなどを行います。

(4) やまのぶブランドを活用した地元の活性化事業 (市民生活部)

【信更支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

地元農産物(りんご・山菜・きのこなど)を活用した特産品の商品化や販売、加工施設の整備、地区内外の方が集う「憩い・交流場所」の創設、農家民泊事業で「農村と都市との交流」を促進し、空き家利用や若者定住を増やすため、支所・住民自治協議会が協働し、調査・研究を進めていきます。

(5) 里山整備事業(七二会地区) (農林部)

【七二会支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

間伐等の森林整備を行う団体の活動に対する支援を行い、森林整備の促進と間伐材等の搬出による木材の有効活用を図ります。

- ・森林整備、間伐材等の搬出に必要な資機材の整備費

(6) 里山整備団体育成事業(浅川地区) (農林部)

【浅川支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

間伐等の森林整備を行う団体の育成に対して支援を行い、地域の団体による森林整備の促進を図ります。

- ・先進地視察、安全講習会等の森林整備に必要な知識の習得のための経費

(7) 大豆島地域活性化事業 (市民生活部)

【大豆島支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

地域の特性や資源を活用して、「住んでよかった」・「住むなら大豆島」と感じられる住民主体の事業を行います。

(8) AC長野パルセイロ・御当地企業と連携した「朝陽市場（仮称）」開設支援事業 (市民生活部)

【朝陽支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

地域の集会施設を活用した農産物販売所の開設や遊休農地を活用した農業体験学習、AC長野パルセイロの選手と行う収穫交流イベント等を実施します。

(9) 鬼無里地区美しい農村を守るプロジェクト（仮称）事業 (市民生活部)

【鬼無里支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

地域の住民団体を中心となっていく「鬼無里地区の美しい農村風景を守る活動」を支援します。

- ・新たな観光スポットの整備活動：遊休荒廃農地の復元や景観形成作物の栽培

(10) 羊肉(サフォーク肉) 中間処理技術研修事業 (市民生活部)

【信州新町支所】 [平成27年度3月補正へ前倒し]

羊肉の地元利用を促進するため、新たに羊肉の中間処理技術者を育成します。

(11) めん羊ふれあい広場整備事業 (農林部)

【信州新町支所】

信州新町地区内の国道19号沿いの市有地を活用して、「めん羊ふれあい広場」を整備し、ジーンギスカン街道の飲食店への誘客やサフォーク肉の消費拡大により、農業と観光の連携によるまちづくりを進めます。

- ・広場造成、ふれあい舎建設、牧柵設置
- ・全体面積 1.5ha

地域生活の向上

(1) 市民菜園周辺整備事業 (農林部)

【川中島支所】

新たなコミュニティ作りの場とし、地区内の耕作放棄地を活用した市民菜園を開設するに当たり、菜園周辺の農道整備を実施します。

(2) 妊娠・出産包括支援(ながの版ネウボラ)事業 (長野市保健所)

【吉田支所・若槻支所・三輪支所】

保健センター(吉田・犀南)に母子保健コーディネーター各1名を配置し、妊娠期から子育て期にわたるまで、母子の心身のケアや育児のサポートに関する様々なニーズに対して、総合的な相談支援を実施するワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター機能」を整備します。

(3) 地域内道路環境整備事業 (建設部)

【大岡支所】

高齢化が著しい大岡地区において、住民による道路の維持管理が困難になってきていることから、トータル的な維持管理を市で行い、地域住民の負担を軽減することで、快適な居住環境を提供します。

(4) 介護予防生活支援サービス事業 (保健福祉部)

【古牧支所】

要介護状態になる可能性の高い65歳以上の第1号被保険者に対し、介護予防・日常生活支援総合事業で実施することとなる住民主体による通所サービスを、ケアマネジメントを通じて提供します。

(5) 地域介護予防活動支援事業 (保健福祉部)

【古牧支所】

地域で介護予防の活動が促進され、参加者や集いの場が継続的に拡大していくように、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行います。

(6) 生活支援体制整備事業 (保健福祉部)

【古牧支所】

介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの担い手となるボランティア等の養成や、サービス提供主体づくり及びそれらのネットワーク化に取り組む「生活支援コーディネーター」を育成し、地域での生活支援の支え合い体制づくりを推進します。

地域防災の向上

(1) 第一～第五地区防災体制整備事業 (市民生活部)

【地域活動支援課】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

高齢化が進み、なり手不足が懸念されている各自主防災会において、各地区で新たに防災士を育成します。

(2) 豊野地区避難誘導計画書の整備事業 (市民生活部)

【豊野支所】

[平成27年度3月補正へ前倒し]

豊野地区避難誘導計画書(洪水・土砂災害)を作成し、全戸に配布するとともに、洪水時の浸水想定区域内の地点に浸水想定深を表示した水位標を設置します。

事務事業等の見直しによる節減

最少の経費で最大の効果をあげるため、継続的に実施されている事務事業等を常に検証するとともに、その状況などを精査し、必要な見直しを行いました。

(単位：千円)

種 別	件 数	節 減 額
事務事業の見直しによるもの	28	△ 60,784
負担金の見直しによるもの	6	△ 7,365
補助金の見直しによるもの	13	△ 78,528
計	47	△ 146,677
うち、サマーレビュー分	37	△ 108,133

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	28年度 予算額 (B)	27年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	情報公開	利用実績を踏まえて新聞購入費を削減	0	275	△ 275	廃止
2 企画政策部	人件費 (広報広聴費)	事務補助に従事する嘱託職員の勤務体制の見直しに伴い人件費を削減	1,422	2,289	△ 867	見直し
3 企画政策部	市民会議の タクシー借上料	市民会議を開催する地区の精査により、タクシー借上料を削減	320	400	△ 80	見直し
4 企画政策部	ふるさとNAGANO応援団 等ネットワーク活用事業	事務事業の見直しにより委託料及び会場借上料を削減	301	947	△ 646	見直し
5 財政部	市有車両管理	庁用車の削減により、車両の修理、整備等必要経費を削減	53,103	58,610	△ 5,507	見直し
6 財政部	市有車両管理	庁用車運転日報の様式を見直し、印刷費を削減	0	270	△ 270	廃止
7 市民生活部	戸籍住民基本台帳事務	プリンタートナーの同等品への運用切替えにより費用を削減	503	1,037	△ 534	見直し
8 市民生活部	心配ごとと悩みごと相談 室相談事業	中央隣保館と男女共同参画センターで実施している相談業務の見直しにより経費を削減	764	1,163	△ 399	見直し
9 保健福祉部	高齢者授産施設就労奨励	支給対象者を見直しによる削減	1,187	1,991	△ 804	縮減
10 こども未来部	子育て支援事業所連絡 協議会運営	講演会の開催方法等を見直しにより、講師謝礼金及び会場借上料を削減	250	353	△ 103	見直し
11 こども未来部	遺児等激励金支給	ひとり親家庭に対する、より効果的な自立支援策の充実に伴い、平成28年度から当該事業を廃止	0	900	△ 900	廃止

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	28年度 予算額 (B)	27年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
12	こども未来部	子育てガイドブック編集	0	703	△ 703	縮減
13	環境部	環境教育	0	29	△ 29	見直し
14	環境部	環境美化啓発	260	415	△ 155	見直し
15	環境部	大型生ごみ処理機事業	0	1,359	△ 1,359	廃止
16	文化スポーツ振興部	子どものための文化芸術プログラム	2,419	6,380	△ 3,961	見直し
17	農林部	農村改善施設管理運営	0	213	△ 213	廃止
18	建設部	道路除雪費	64,000	70,000	△ 6,000	縮減
19	建設部	道路維持補修費	28	121	△ 93	見直し
20	建設部	住宅政策策定	0	135	△ 135	廃止
21	都市整備部	信州新町地区街なみ環境整備	0	88	△ 88	見直し
22	都市整備部	都市景観計画 ながの花と緑大賞	840	1,278	△ 438	見直し
23	駅周辺整備局	職員人件費	258,037	275,239	△ 17,202	見直し
24	会計局	会計事務	251	972	△ 721	見直し
25	議会事務局	議員活動諸費	1,208	1,316	△ 108	見直し
26	教育委員会	人件費 (小学校管理運営)	43,201	49,935	△ 6,734	見直し
27	教育委員会	公民館管理運営	40,443	43,924	△ 3,481	見直し
28	消防局	防災市民センター管理運営	0	8,979	△ 8,979	廃止
合計28件			468,537	529,321	△ 60,784	

負担金の見直しによる節減

(単位：千円)

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	28年度 予算額 (B)	27年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 市民生活部	北信保健衛生施設組合負担金	組合からの離脱に伴う廃止	0	2,847	△ 2,847	廃止
2 商工観光部	新1200万人観光交流推進補助金	新幹線延伸誘客対策戸隠・妙高二次交通事業負担金について、運行計画等の見直しにより削減	1,800	3,800	△ 2,000	縮減
3 農林部	「上水内北部広域営農団地農道開設促進期成同盟会」負担金	同盟会の解散に伴う廃止	0	90	△ 90	廃止
4 文化スポーツ振興部	セイジ・オザワ松本フェスティバル スクリーンコンサート負担金	収支の見直しにより削減	2,000	4,325	△ 2,325	縮減
5 文化スポーツ振興部	大会共催等負担金	活動内容等の状況により削減	400	450	△ 50	見直し
6 議会事務局	議長会等団体負担金	全国市議会議長会負担金額の削減	1,260	1,313	△ 53	縮減
		合計6件	5,460	12,825	△ 7,365	

補助金の見直しによる節減

(単位：千円)

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	28年度 予算額 (B)	27年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 財政部	たばこ税増収・安定化対策補助金	禁煙・分煙化の傾向からH27年度限りで廃止	0	200	△ 200	廃止
2 財政部	財産区運営費補助金	繰越額等の実績から、補助金の削減	25	30	△ 5	見直し
3 市民生活部	コミュニティ活動用具整備事業補助金	事業内容の見直しによる廃止	0	900	△ 900	廃止
4 保健福祉部	障害者交流補助金	「ふれあいまつり」の開催中止による補助金の廃止	0	300	△ 300	廃止
5 こども未来部	私立幼稚園補助金	子ども・子育て支援新制度の施行による補助非対象による縮減	76,744	103,271	△ 26,527	見直し
6 こども未来部	私立保育所保育事業補助金	新制度施行に伴う縮減	142,169	191,588	△ 49,419	縮減
7 保健所	公衆浴場設備改善事業等補助金	経営安定化助成事業の補助額を平成24年度から平成28年度までの5年間で段階的に削減(平成28年度で廃止)	0	280	△ 280	廃止
8 農林部	長野市農業団体協議会補助金	組織見直し等の状況により削減	600	700	△ 100	縮減
9 農林部	きのこ栽培事業補助金	所期の目的を達成したことから、事業を廃止	0	265	△ 265	廃止
10 建設部	国・県道整備期成同盟会補助金	繰越額等の実績から2団体の補助金を削減	478	494	△ 16	見直し
11 建設部	北長野(停)中俣線及び北長野(停)線整備促進期成同盟会補助金	繰越額等の実績から補助金を削減	80	90	△ 10	見直し
12 建設部	主要地方道長野戸隠線整備促進期成同盟会補助金	繰越額等の実績から補助金を削減	48	54	△ 6	見直し
13 都市整備部	緑花まつり補助金	緑花まつり(緑育フェスタ)の実施主体の(一財)ながの緑育協会への完全移行により補助金は廃止	0	500	△ 500	廃止
		合計13件	220,144	298,672	△ 78,528	

サマ ー レ ビ ュ ー 事 業 一 覧 (再 掲)

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	28 年度 予算額 (B)	27年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	情報公開	利用実績を踏まえて新聞購入費を削減	0	275	△ 275	縮減
2 企画政策部	人件費 (広報広聴費)	事務補助に従事する嘱託職員の勤務体制の見直しに伴い人件費を削減	1,422	2,289	△ 867	縮減
3 企画政策部	市民会議の タクシー借上料	市民会議を開催する地区の精査により、タクシー借上料を削減	320	400	△ 80	縮減
4 企画政策部	ふるさとNAGANO応援団 等ネットワーク活用事業	事務事業の見直しにより委託料及び会場借上料を削減	301	947	△ 646	縮減
5 財政部	たばこ税増収・安定化 対策事業	禁煙・分煙化の傾向からH27年度限りで廃止	0	200	△ 200	廃止
6 財政部	庁用車両の維持・管理	庁用車運転日報の様式を見直し、印刷費を削減	0	270	△ 270	見直し
7 市民生活部	コミュニティ活動用具 整備事業補助金	類似の補助金の内容整理による補助金の見直し	0	900	△ 900	見直し
8 市民生活部	北信保健衛生施設組合 負担金	組合からの離脱に伴う廃止	0	2,847	△ 2,847	廃止
9 市民生活部	戸籍住民基本台帳事務	プリンタートナーの同等品への運用切替えにより費用を削減	503	1,037	△ 534	縮減
10 市民生活部	心配ごとと悩みごと相談 室相談事業	中央隣保館と男女共同参画センターで実施している相談業務の見直しにより経費を削減	764	1,163	△ 399	縮減
11 保健福祉部	高齢者授産施設就労奨励	支給対象者の見直しによる削減	1,187	1,991	△ 804	見直し
12 保健福祉部	障害者交流補助金	「ふれあいまつり」の開催中止による補助金の廃止	0	300	△ 300	廃止
13 保健所	公衆浴場設備改善事業 等補助金	経営安定化助成事業の補助額を平成24年度から平成28年度までの5年間で段階的に削減(平成28年度で廃止)	0	280	△ 280	縮減
14 こども未来部	子育て支援事業所連絡 協議会運営	講演会の開催方法等の見直しにより、講師謝礼金及び会場借上料を削減	250	353	△ 103	縮減
15 こども未来部	遺児等激励金支給	ひとり親家庭に対する、より効果的な自立支援策の充実に伴い、平成28年度から当該事業を廃止	0	900	△ 900	廃止
16 こども未来部	子育てガイドブック編 集	広告収入により無償で冊子を作成することで、歳出予算を削減	0	703	△ 703	縮減
17 こども未来部	私立保育所運営費補助 金	新制度施行に伴う縮減	142,169	191,588	△ 49,419	縮減
18 環境部	環境教育	学習内容及び指導者養成等の見直し (研修旅費の削減)	0	29	△ 29	見直し
19 環境部	環境美化啓発	周知・啓発活動の見直しにより経費を削減	260	415	△ 155	見直し

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	28年度 予算額 (B)	27年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
20	環境部	大型生ごみ処理機事業	0	1,359	△ 1,359	廃止
21	商工観光部	新1200万人観光交流推進補助金	1,800	3,800	△ 2,000	縮減
22	農林部	農村改善施設管理運営	0	213	△ 213	縮減
23	農林部	土地改良推進事務	0	90	△ 90	廃止
24	農林部	林業振興補助金 (きのこ栽培事業補助金)	0	265	△ 265	廃止
25	建設部	国・県道整備期成同盟会補助金	478	494	△ 16	縮減
26	建設部	道路除雪費	64,000	70,000	△ 6,000	見直し
27	建設部	道路維持補修費	28	121	△ 93	縮減
28	建設部	住宅政策策定	0	135	△ 135	廃止
29	都市整備部	緑花まつり補助金	0	500	△ 500	廃止
30	都市整備部	国補・信州新町地区街なみ環境整備	0	88	△ 88	廃止
31	都市整備部	都市景観計画 ながの花と緑大賞	840	1,278	△ 438	縮減
32	駅周辺整備局	職員人件費	258,037	275,239	△ 17,202	縮減
33	会計局	会計事務	251	972	△ 721	縮減
34	議会事務局	議員活動諸費	1,208	1,316	△ 108	縮減
35	教育委員会	公民館管理運営	40,443	43,924	△ 3,481	縮減
36	教育委員会	人件費 (小学校管理運営)	43,201	49,935	△ 6,734	廃止
37	消防局	防災市民センター管理運営	0	8,979	△ 8,979	廃止
		合計37件	557,462	665,590	△ 108,128	

サンセット事業一覧表

(単位：千円)

部 局	事 業 名	サンセット化(時限化)の内容	事業の終期	(参 考) H27予算額
1 企画政策部	長野以北並行在来線運行対策	長野以北並行在来線(しなの鉄道北しなの線)を維持するため、県及び沿線自治体で協調し、開業準備に向けた補助金交付を行ったが、開業に向けた措置であるため、平成27年度をもって事業を終了	平成27年度	25,581
2 財政部	たばこ税増収・安定化対策補助金	社会的健康志向の高まりと補助金交付効果が減少したことから、段階的に減額し、事業を終了	平成27年度	200
3 文化スポーツ 振興部	文化活動による地域の活性化事業	平成24年度から行ってきた東京藝術大学との連携による調査研究の終了	平成27年度	5,550
4 農林部	林道宮坂線開設事業	林道のルート変更に伴う延長距離の短縮による事業の終了	平成27年度	24,272
5 建設部	耐震補強促進リフォーム補助金	平成27年度までを期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき、住宅耐震補強事業補助金に併せて補助金を交付している事業	平成27年度	10,000
6 都市整備部	長野駅善光寺口利活用ネットワーク補助金	長野駅善光寺口駅前広場及び周辺関連施設の利活用を通じ、景観形成や環境保全等も視野に入れた地域社会への社会貢献を目指して活動する長野駅善光寺口利活用ネットワークへ平成25年度から平成27年度までの3年間限定で補助金を交付する事業	平成27年度	3,000
		合計 6件		68,603

平成28年度 使用料・手数料の改定

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
長野市民病院 使用料・手数料 【医療事業課】	廃止	○長野市民病院使用料手数料条例及び同条例規則を廃止 平成28年4月1日に地方独立行政法人長野市民病院に移行するため廃止
一般廃棄物処理手数料 【清掃センター】 影響見込額 119,975千円	23.1% 25.0% 3.7% 3.2% 3.7% 40.0% 1.3% 2.0% 2.5% 0.8% 1.4% 1.8%	○清掃センター搬入ごみ処理手数料 可燃ごみ 10kgごと 130円 → 160円 不燃ごみ 10kgごと 160円 → 200円 ○一時的に多量に排出されるごみ処理手数料 2トン車 1台分 24,600円 → 25,500円 2トン車 1/2台分 15,500円 → 16,000円 2トン車 1/4台分 10,900円 → 11,300円 ○特殊家庭用機器廃棄物処理手数料 搬送費 1台につき 1,000円 → 1,400円 ○犬、猫等の死体処理手数料 持込分離焼却 1体につき 5kg未満 7,500円 → 7,600円 5kg以上15kg未満 10,200円 → 10,400円 15kg以上 12,200円 → 12,500円 収集分離焼却 1体につき 5kg未満 11,800円 → 11,900円 5kg以上15kg未満 14,500円 → 14,700円 15kg以上 16,500円 → 16,800円
長期優良住宅認定手数料 【建築指導課】	追加	○適合証が提出された場合の既存住宅（増築・改築）の認定手数料 一戸建て住宅 27,000円 共同住宅等 5戸以下 のもの 10,000円／戸 6戸～10戸のもの 8,000円／戸 11戸～50戸のもの 5,000円／戸 51戸以上 のもの 4,000円／戸 ○上記以外の場合の既存住宅（増築・改築）の認定手数料 一戸建て住宅 67,000円 共同住宅等

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		<p>5戸以下 のもの 31,000円/戸 6戸～ 10戸のもの 25,000円/戸 11戸～ 25戸のもの 20,000円/戸 26戸～ 50戸のもの 18,000円/戸 51戸～200戸のもの 15,000円/戸 201戸～300戸のもの 13,000円/戸 301戸以上 のもの 12,000円/戸</p> <p>○建築をしようとする住宅の構造又は設備の変更</p> <p>適合証が提出された場合 4,000円/戸</p> <p>適合証が無い場合 一戸建て住宅 24,000円</p> <p>共同住宅等 5戸以下 のもの 11,000円/戸 6戸～10戸のもの 9,000円/戸 11戸～50戸のもの 7,000円/戸 51戸以上 のもの 6,000円/戸</p> <p>○建築をしようとする住宅の構造又は設備の変更以外の変更 4,000円/戸</p>
<p>建築物エネルギー消費性能 向上計画等認定手数料 【建築指導課】</p>	<p>新設</p>	<p>○建築物エネルギー消費性能向上計画、建築物エネルギー消費 性能向上計画の変更に係る認定手数料</p> <p>・ 計画の認定 非住宅建築物 適合書添付</p> <p>300㎡未満 10,000円/棟 300～ 2,000㎡未満 27,000円/棟 2,000～ 5,000㎡未満 80,000円/棟 5,000～10,000㎡未満 127,000円/棟 10,000～25,000㎡未満 160,000円/棟 25,000～50,000㎡未満 200,000円/棟 50,000㎡以上 240,000円/棟</p> <p>モデル建物法</p> <p>300㎡未満 87,000円/棟 300～ 2,000㎡未満 146,000円/棟 2,000～ 5,000㎡未満 236,000円/棟 5,000～10,000㎡未満 308,000円/棟 10,000～25,000㎡未満 370,000円/棟 25,000～50,000㎡未満 434,000円/棟</p>

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		50,000㎡以上 498,000円/棟
		標準入力法又は主要室入力法等
		300㎡未満 227,000円/棟
		300～2,000㎡未満 367,000円/棟
		2,000～5,000㎡未満 524,000円/棟
		5,000～10,000㎡未満 645,000円/棟
		10,000～25,000㎡未満 762,000円/棟
		25,000～50,000㎡未満 869,000円/棟
		50,000㎡以上 977,000円/棟
		住宅
		適合書添付
		戸建住宅 5,000円/棟
		共同住宅
		300㎡未満 10,000円/棟
		300～2,000㎡未満 20,000円/棟
		2,000～5,000㎡未満 45,000円/棟
		5,000㎡以上 80,000円/棟
		性能基準
		戸建住宅
		200㎡未満 34,000円/棟
		200㎡以上 38,000円/棟
		共同住宅
		300㎡未満 69,000円/棟
		300～2,000㎡未満 115,000円/棟
		2,000～5,000㎡未満 196,000円/棟
		5,000㎡以上 280,000円/棟
		・ 計画変更の認定
		非住宅建築物
		適合書添付
		300㎡未満 5,000円/棟
		300～2,000㎡未満 14,000円/棟
		2,000～5,000㎡未満 40,000円/棟
		5,000～10,000㎡未満 64,000円/棟
		10,000～25,000㎡未満 80,000円/棟
		25,000～50,000㎡未満 100,000円/棟
		50,000㎡以上 120,000円/棟
		モデル建物法
		300㎡未満 44,000円/棟
		300～2,000㎡未満 73,000円/棟
		2,000～5,000㎡未満 118,000円/棟
		5,000～10,000㎡未満 154,000円/棟

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		10,000～25,000㎡未満 185,000円／棟
		25,000～50,000㎡未満 217,000円／棟
		50,000㎡以上 249,000円／棟
		標準入力法又は主要室入力法等
		300㎡未満 114,000円／棟
		300～ 2,000㎡未満 184,000円／棟
		2,000～ 5,000㎡未満 262,000円／棟
		5,000～10,000㎡未満 323,000円／棟
		10,000～25,000㎡未満 381,000円／棟
		25,000～50,000㎡未満 435,000円／棟
		50,000㎡以上 489,000円／棟
		住宅
		適合書添付
		戸建住宅 3,000円／棟
		共同住宅
		300㎡未満 5,000円／棟
		300～ 2,000㎡未満 10,000円／棟
		2,000～ 5,000㎡未満 23,000円／棟
		5,000㎡以上 40,000円／棟
		性能基準
		戸建住宅
		200㎡未満 17,000円／棟
		200㎡以上 19,000円／棟
		共同住宅
		300㎡未満 35,000円／棟
		300～ 2,000㎡未満 58,000円／棟
		2,000～ 5,000㎡未満 98,000円／棟
		5,000㎡以上 140,000円／棟
		○建築物のエネルギー消費性能に係る認定手数料
		非住宅建築物
		適合書添付
		300㎡未満 10,000円／棟
		300～ 2,000㎡未満 27,000円／棟
		2,000～ 5,000㎡未満 80,000円／棟
		5,000～10,000㎡未満 127,000円／棟
		10,000～25,000㎡未満 160,000円／棟
		25,000～50,000㎡未満 200,000円／棟
		50,000㎡以上 240,000円／棟
		モデル建物法

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		300㎡未満 87,000円/棟
		300～ 2,000㎡未満 146,000円/棟
		2,000～ 5,000㎡未満 236,000円/棟
		5,000～10,000㎡未満 308,000円/棟
		10,000～25,000㎡未満 370,000円/棟
		25,000～50,000㎡未満 434,000円/棟
		50,000㎡以上 498,000円/棟
		標準入力法又は主要室入力法等
		300㎡未満 227,000円/棟
		300～ 2,000㎡未満 367,000円/棟
		2,000～ 5,000㎡未満 524,000円/棟
		5,000～10,000㎡未満 645,000円/棟
		10,000～25,000㎡未満 762,000円/棟
		25,000～50,000㎡未満 869,000円/棟
		50,000㎡以上 977,000円/棟
		住宅
		適合書添付
		戸建住宅 5,000円/棟
		共同住宅
		300㎡未満 10,000円/棟
		300～ 2,000㎡未満 20,000円/棟
		2,000～ 5,000㎡未満 45,000円/棟
		5,000㎡以上 80,000円/棟
		性能基準
		戸建住宅
		200㎡未満 34,000円/棟
		200㎡以上 38,000円/棟
		共同住宅
		300㎡未満 69,000円/棟
		300～ 2,000㎡未満 115,000円/棟
		2,000～ 5,000㎡未満 196,000円/棟
		5,000㎡以上 280,000円/棟
		仕様基準
		戸建住宅
		200㎡未満 18,000円/棟
		200㎡以上 19,000円/棟
		共同住宅
		300㎡未満 33,000円/棟
		300～ 2,000㎡未満 57,000円/棟
		2,000～ 5,000㎡未満 103,000円/棟
		5,000㎡以上 156,000円/棟

ふるさと応援寄附金について (平成26年度受納分)

○ 寄附金活用事業

(単位：千円)

応援メニュー	寄附金額	平成28年度活用事業
めざせ！金メダル！ ～オリンピックとスポーツのまち～ (スポーツの振興)	50	競技力向上事業
牛に引かれて善光寺参り ～歴史と文化財のまち～ (文化財の保存・活用)	114	指定文化財標柱設置事業
山あおく・水清き・ふるさと ～森と空と地球にやさしいまち～ (自然環境の保全)	1,014	市営林の間伐対策
おらほうへ、よってけさ！ ～素朴さと人情の里～ (中山間地域の活性化)	40	やまざと支援交付金
世界に羽ばたけ！長野っ子 ～未来を担う子どもたち～ (次世代を担う人材の育成)	700	子どものための文化芸術プログラム
ふるさとの父・母へ ～安心して暮らせるまち～ (高齢者福祉の充実)	282	地域たすけあい事業
おまかせコース ～市長におまかせください～	215	
	(110)	茶臼山動植物園維持修繕事業
	(50)	公共下水道等の普及促進
	(55)	ひとり親家庭児童通学費援護金支給
合 計	2,415	

※ () の数字は215千円の内数

(参考) 平成27年度 受納状況

平成27年12月31日現在 14,681 千円

地域振興基金の活用

1 長野市地域振興基金

この基金は、平成 17 年 1 月 1 日の長野市・豊野町・戸隠村・鬼無里村・大岡村の合併後において、市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に要する費用の財源に充てるために設置したもので、合併特例債を財源として、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間で 40 億円を積み立てました。

2 基金の活用事業

(1) 「防犯灯の LED 化事業」

ア 防犯灯の LED 化

各地域からの要望も増えてきている防犯灯の LED 化について、早期に市内全域で実施することにより、省エネルギー対策や二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化対策を推進します。

イ 主な効果

(ア) 地域

- ・電気料金の抑制により、地域の経費負担額が軽減
- ・LED 電灯の光源寿命は蛍光灯等と比較して長いことから、ランプ交換作業が軽減

(イ) 環境側面等

- ・消費電力が少なく、年間約 1,200 t の CO₂ を削減（見込み）
- ・光漏れが少なく、光害対策
- ・虫の好む紫外線以下の波長発生が少なく、害虫対策

ウ 全体計画等

(ア) 事業期間 平成 24 年度～29 年度（予定）

(イ) 平成 28 年度予算額 214,675 千円、約 6,200 灯
（うち、基金活用額 191,420 千円）

(ウ) 総事業費 約 1,110,000 千円、約 32,000 灯

(2) 「地域発きらめき事業」

ア 地域発きらめき事業

各地区で抱える課題が多様化する中、これまでの全市的な画一的手法で課題の解決を図るのではなく、地域のアイデアに基づいた事業を実施することで、「地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりに資する事業を実施します。

イ 主な効果

- ・地域の課題の解決を、住民と協働して行うことができます。
- ・個々の事業効果を検証し、効果の高い事業については、他地区への展開や全市的な施策に反映することができます。

ウ 全体計画等

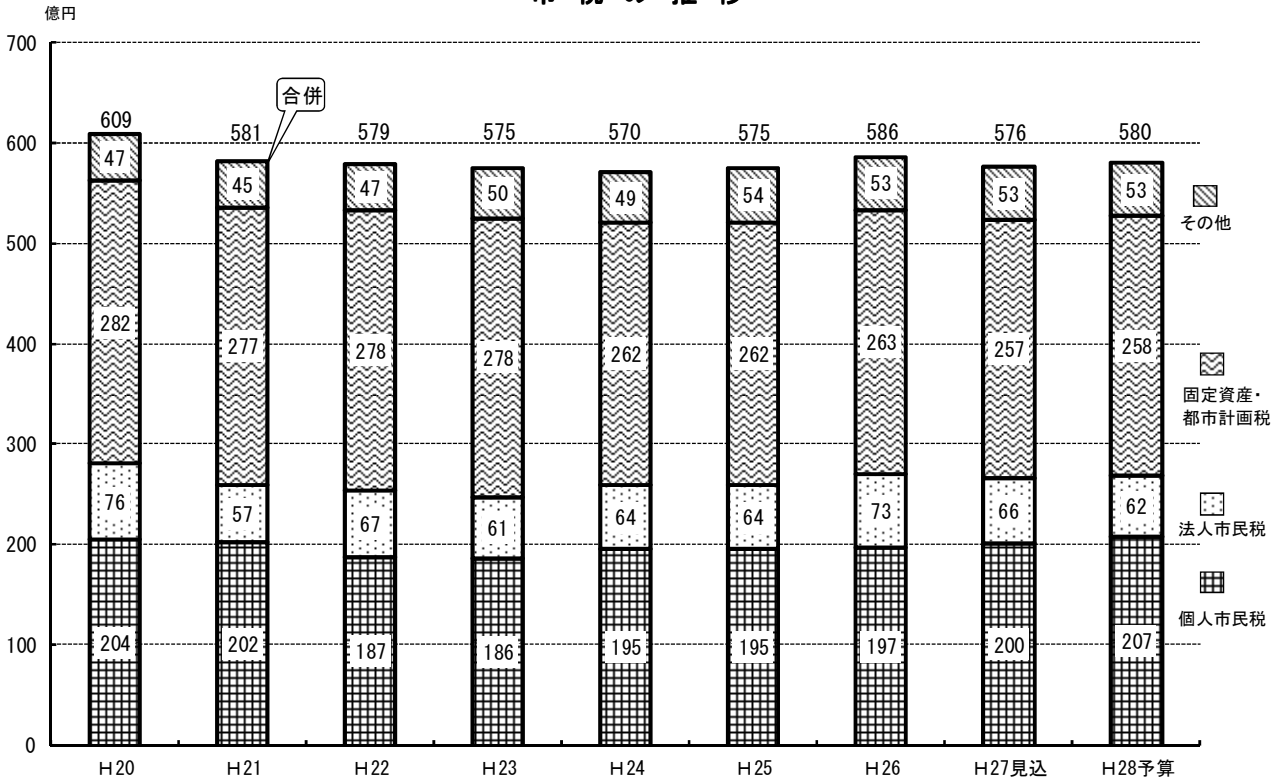
- (7) 事業期間 平成 28 年度～30 年度（予定）
- (イ) 平成 28 年度予算額 26,630 千円（うち、基金活用額 7,268 千円）
- (ウ) 総事業費（平成 27 年度 3 月補正前倒し分を含む） 74,302 千円

(3) その他の活用事業

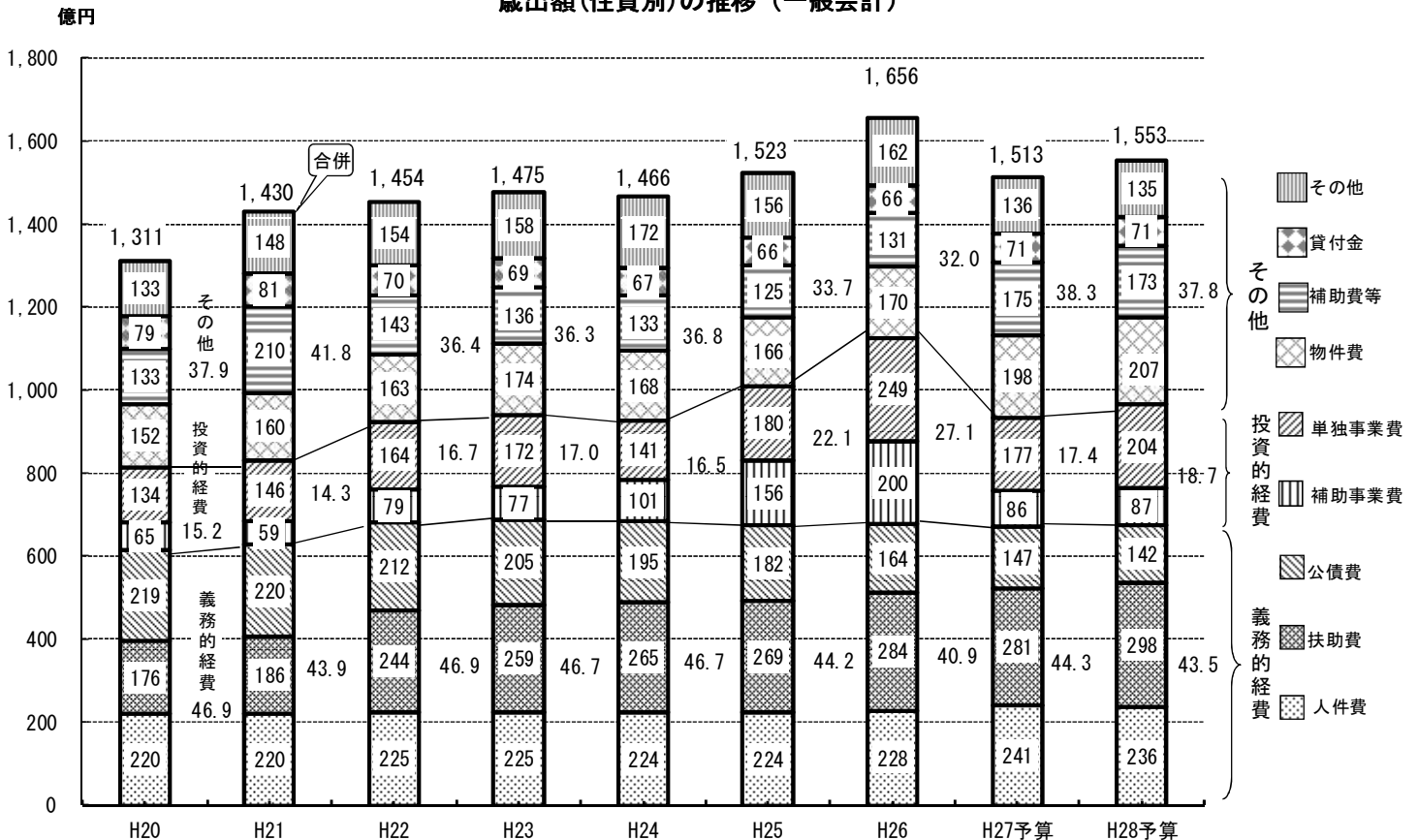
その他、基金の設置目的に沿った事業への活用について、今後検討していきます。

市税等近年の推移

市税の推移



歳出額(性質別)の推移 (一般会計)



* 借換債及び特定資金公共投資事業債を除く。

【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いていましたが、平成16年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加しました。

その後、平成22年度の世界的な金融危機に伴う景気後退や、平成23年度の東日本大震災の影響、歴史的な円高の影響で減少となりました。また、平成24年度も個人市民税が年少扶養控除廃止等の税制改正で増加したものの、固定資産税の評価替えによる減少で、市税全体では更に減少しました。

平成25年度は、税源移譲による市たばこ税の影響により増加に転じ、平成26年度は、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するとともに、個人市民税の均等割の引上げにより、市税全体で大きく増加しました。

平成27年度は、所得の改善による個人市民税の増加が見込まれるものの、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響等により、市税全体では減収となる見込みとなっています。

平成28年度予算は、法人実効税率引下げの影響により法人市民税の減収が見込まれるものの、雇用環境の改善や新築家屋の増加による個人市民税や固定資産税の増収が見込まれ、全体として前年度決算見込みに比べ4億円増の580億円と見込んでいます。

【歳出額(性質別)の推移】

歳出総額は、平成17年度以降、減少傾向でしたが、平成21年度は「定額給付金」の給付等、平成22年度は「子ども(児童)手当」の給付等、平成25年度及び平成26年度はプロジェクト事業の本格化に伴い増加し、平成26年度には過去最大の予算規模となりました。平成27年度は、人口減少対策を中心としたソフト事業に予算を重点配分した一方で、プロジェクト事業の進捗に伴い、大幅に減少しました。

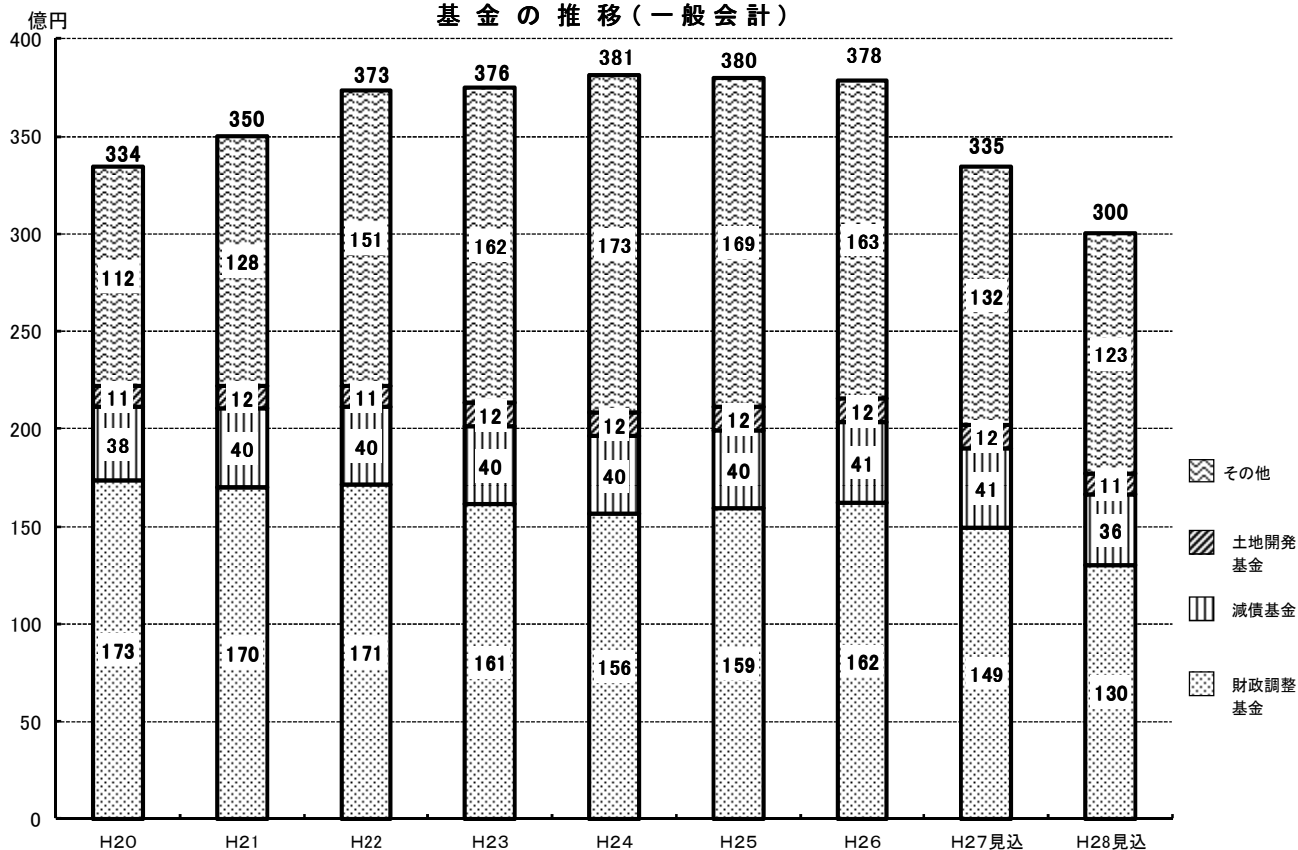
平成28年度予算は、「移住・交流の推進」、「少子・健康長寿対策の推進」及び「魅力ある地域づくり」に予算を優先配分することとし、地域の主体的な取組を支援するため「地域発きらめき事業」を創設するなど、「長野市創生」の実現に向けた予算としました。

義務的経費は、医療費給付の通院医療費の対象を中学生まで拡大したほか、制度改正に伴い私立保育所入所委託の増などにより扶助費が16億円増となった一方で、オリンピック施設建設のために借り入れた市債の償還金の減により公債費が5億円減となり、全体では前年度と比べ6億円増の676億円、構成比は43.5%となっています。

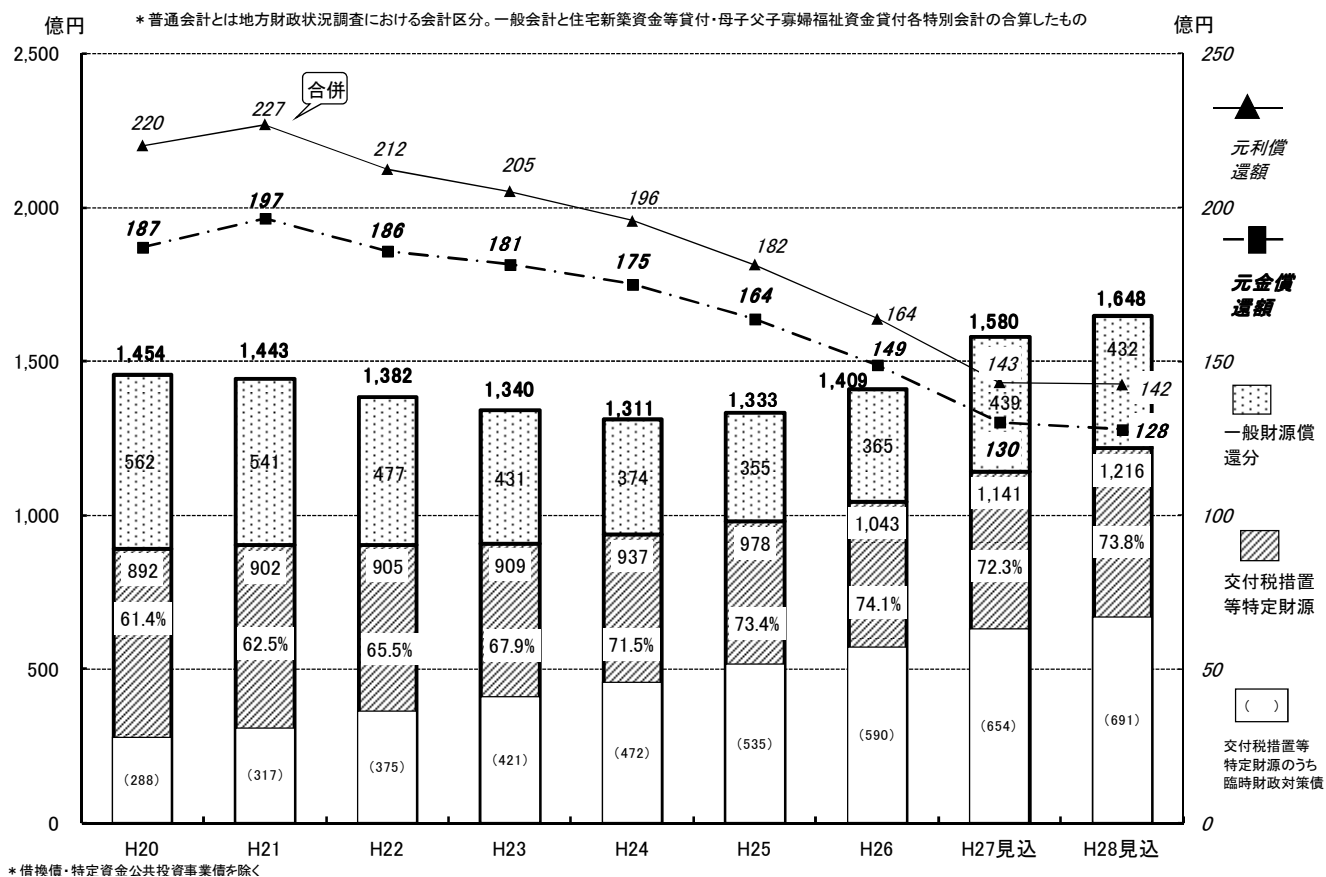
投資的経費は、第四学校給食センター(仮称)や中央消防署移転改築などの整備事業が本格化することなどに伴い、投資的経費全体では、前年度と比べ27億円増の291億円、構成比は18.7%となっています。

その他の経費では、ウェルカム長野2015実行委員会負担金の減などにより補助費が減少するほか、ふるさと応援基金積立金が減となる一方で、芸術館開館や放課後子ども総合プランの拡大に伴う委託料の増加により物件費が増となることから、平成27年度と比べ6億円増の586億円、構成比は37.8%となっています。

基金の推移（一般会計）



市債残高等の推移（普通会計）



【基金の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には278億円まで減少しました。

その後、一時期には基金への積立てが可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取崩に依存した状態が続いていましたが、財政健全化への取組により、財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金及び土地開発基金)に過度に依存した体質から脱却し、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進め、平成26年度及び平成27年度はプロジェクト事業の進捗に伴い基金の活用を行っています。平成27年度は財政調整基金等において平成26年度決算剰余金の1/2に当たる10億円を積み立てた上で、財源不足を補うため22億円を取り崩すの見込みで年度末の基金残高は203億円となり、基金全体の残高は335億円を見込んでいます。

平成28年度は、第四学校給食センター(仮称)や中央消防署移転改築などの整備事業のほか、少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関連経費や長野市創生に向けた取組に要する財源確保のため、財政調整基金等から26億円の基金を取り崩すこととしました。このほか、市役所・芸術館の外構工事や地域の防犯灯LED化等の財源として、庁舎整備基金等の特定目的基金の取り崩しを見込むことから、平成28年度末の基金全体の残高は前年度末の見込残高に比べ35億円減少し、300億円となる見込です。

【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

普通会計における市債残高は、オリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,926億円となりました。しかし、これをピークに新たな借入を可能な限り抑制しましたが、平成16年度には1町3村との合併により1,818億円まで増加しました。しかし、その後も市債発行抑制の取組を続けたことによって、その残高は平成24年度末には本市の当初予算規模に近い、1,311億円まで減少しました。しかし、平成27年度のエポックイヤーに向けた各種プロジェクト事業の実施により、建設事業債が大幅に増加し、平成27年度末残高は1,580億円と見込んでいます。

平成28年度は、安全安心なまちづくりや学校給食の提供のため、第四学校給食センター(仮称)や中央消防署移転改築などの整備事業のほか、総合レクリエーションセンター整備事業等の財源として、前年度に比べ30億円増の196億円の発行を見込んでいます。

棒グラフの下段は、地方交付税などによって償還財源の一部が措置される予定の残高を表すものであり、これまで償還時に地方交付税措置のある有利な市債を優先して活用してきたことにより、平成28年度末残高1,648億円の73.8%が将来交付税措置される見込みとなっています。

また、折れ線グラフは、公債費(元利償還額)のうち、元金償還額の推移を表したものです。これまで市債残高の減少により、元金償還額は減少を続けてきましたが、平成26年度以降の市債発行の増加に伴い、平成28年度は平成27年度と比較してほぼ横ばいと見込んでおり、今後は増加する見通しです。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

市民憲章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の
歴史と伝統のあるまちで
私たち長野市民は
すぐれた自然と文化を愛し
平和を願い
ひとの尊厳を大切に
国際人としての資質を高め
ともに力を合わせて
豊かに
発展する未来へ向けて
羽ばたく

市歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市役所
財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp